

有価証券報告書

事業年度
(第120期) 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	59
3. 配当政策	60
4. 株価の推移	60
5. 役員の状況	61
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	66
第5 経理の状況	76
1. 連結財務諸表等	77
2. 財務諸表等	126
第6 提出会社の株式事務の概要	140
第7 提出会社の参考情報	141
1. 提出会社の親会社等の情報	141
2. その他の参考情報	141
第二部 提出会社の保証会社等の情報	142

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第120期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	802, 534	841, 847	984, 525	1, 082, 560	1, 152, 255
継続事業税引前 当期純利益	〃	14, 668	19, 765	39, 772	74, 517	91, 839
当社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	〃	△2, 454	1, 195	16, 288	49, 440	64, 828
当社株主に帰属する 包括利益（△損失）	〃	△16, 406	73, 028	87, 439	129, 761	△34, 469
株主資本	〃	498, 159	561, 169	635, 327	738, 861	675, 361
純資産額	〃	512, 046	580, 616	652, 243	758, 007	684, 633
総資産額	〃	1, 072, 829	1, 169, 642	1, 239, 589	1, 404, 282	1, 450, 585
1 株当たり株主資本	円	3, 957. 20	4, 460. 79	5, 049. 72	5, 864. 56	5, 354. 79
1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 （△損失）	〃	△19. 06	9. 50	129. 47	392. 78	514. 23
希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 （△損失）	〃	△21. 42	5. 36	120. 97	377. 98	504. 66
株主資本比率	%	46. 4	48. 0	51. 3	52. 6	46. 6
株主資本利益率	〃	△0. 5	0. 2	2. 7	7. 2	9. 2
株価収益率	倍	—	344. 2	33. 3	21. 7	12. 2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	55, 334	108, 942	127, 308	142, 850	151, 563
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△29, 898	△90, 156	△55, 438	△127, 312	△140, 585
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	12, 929	4, 395	△56, 118	△35, 243	29, 305
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	167, 015	213, 687	250, 848	265, 104	285, 468
従業員数	人	79, 175	79, 863	83, 581	88, 076	91, 648

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しているため、1 株当たり純資産額、自己資本比率及び自己資本利益率は、1 株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率にそれぞれ置き換えております。

3. 第118期において、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、データテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。これに伴い、第117期以前の連結損益計算書の数値についても第118期の表示にあわせて組替えております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	126,769	115,674	92,621	99,005	264,304
経常損失 (△)	〃	△2,558	△11,658	△12,064	△8,379	△14,376
当期純利益 又は当期純損失 (△)	〃	△8,580	2,074	19,603	△5,045	△26,447
資本金	〃	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数	千株	129,591	129,591	129,591	129,591	129,591
純資産額	百万円	327,864	320,124	336,543	331,036	284,544
総資産額	〃	678,971	711,749	742,758	767,313	751,913
1株当たり純資産額	円	2,593.15	2,534.28	2,664.93	2,617.73	2,246.11
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	80.00 (40.00)	70.00 (40.00)	70.00 (30.00)	90.00 (40.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	〃	△66.65	16.49	155.82	△40.08	△209.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	—	16.46	155.56	—	—
自己資本比率	%	48.1	44.8	45.1	43.0	37.7
自己資本利益率	〃	△2.5	0.6	6.0	△1.5	△8.6
株価収益率	倍	—	198.3	27.7	—	—
配当性向	%	—	424.6	44.9	—	—
従業員数	人	3,324	3,600	3,652	3,763	4,542

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第116期、第119期及び第120期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年12月	世界最初のフェライトコアの工業化を目的として東京市芝区に資本金20千円をもって東京電気化学工業株式会社を設立（昭和10年12月 7 日）
12年 7 月	蒲田工場新設
15年 7 月	平沢工場新設
26年 4 月	目黒研究所開設
27年10月	東京・清水工場を開設し磁気録音テープの生産を開始
28年 3 月	秋田・琴浦工場を建設、平沢工場より磁器コンデンサの全生産設備を移転
31年 7 月	市川工場を建設、目黒研究所及び蒲田工場を閉鎖しその全設備を移転
36年 6 月	事業部制組織形態を採用
36年 9 月	東京証券取引所に上場
37年 9 月	本社を東京都千代田区内神田に移転
40年 9 月	米国ニューヨークに現地法人「TDK Electronics Corporation」を設立（以後海外各地に製造販売等の拠点を設ける。）
44年12月	長野県佐久市に千曲川工場を竣工、磁気テープの生産開始
45年 6 月	静岡県相良町に静岡工場を竣工、マグネットの生産開始
49年 7 月	国際資本市場進出のため S－1 2 方式 ADR（米国預託証券）を発行
53年 5 月	本社を東京都中央区日本橋に移転
53年10月	千葉県成田市に成田工場を竣工、希土類磁石の生産開始
55年 3 月	ホワイトセラミックス専門の秋田工場新設
57年 6 月	ニューヨーク証券取引所に上場（平成21年 4 月上場廃止）
57年10月	大分県日田市に三隈川工場を竣工、磁気テープの生産開始
57年11月	山梨県甲西町に甲府南工場を竣工、磁気ヘッドの生産開始
58年 3 月	社名をティーディーケイ株式会社に変更
58年 5 月	ロンドン証券取引所に上場（平成25年 7 月上場廃止）
60年 1 月	国内初の「完全無担保普通社債」を発行
61年 8 月	香港の磁気ヘッド製造会社「SAE Magnetism (H.K.) Ltd.」を買収
平成元年 3 月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更
2 年 5 月	千葉県成田市に基礎材料研究所を新設
2 年 9 月	千葉県市川市に市川テクニカルセンターを新設
12年 3 月	米国の磁気ヘッド製造会社「Headway Technologies Inc.」を買収
12年 8 月	1 単位の株式数を1,000株から100株に変更
15年10月	国内全事業所でゼロエミッション達成
17年 5 月	香港のリチウムポリマー電池製造販売会社「Amperex Technology Limited」を買収
17年10月	「Invensys plc」から電源事業「ラムダパワーグループ」を買収
19年 8 月	TDKブランドの記録メディア販売事業を米国イメーション社に譲渡
19年11月	タイのHDD用サスペンションメーカー 「Magnecomp Precision Technology Public Company Limited」を買収
20年 3 月	デンセイ・ラムダ株式会社を完全子会社化
20年10月	ドイツの電子部品会社「EPCOS AG」を買収
21年10月	会社分割により TDK－E P C 株式会社設立
25年 4 月	本社を東京都港区芝浦に移転
25年10月	磁気テープの生産から撤退
28年 3 月	スイスの磁気センサ開発製造会社「Micronas Semiconductor Holding AG」を買収

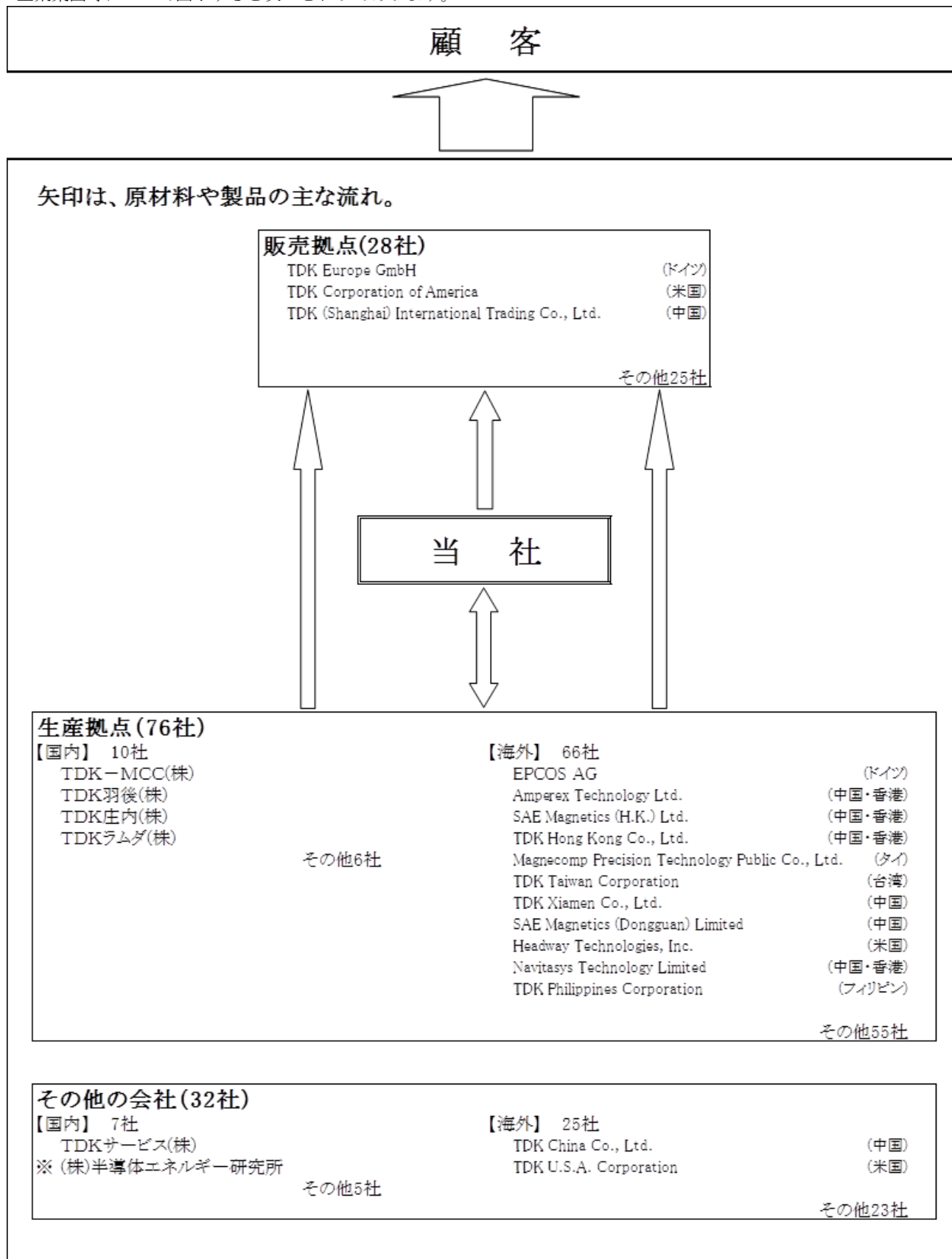
3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

平成28年3月31日現在、当社グループは、TDK株式会社（当社）及び連結子会社129社、持分法適用関連会社7社により構成されており、「受動部品」、「磁気応用製品」、「フィルム応用製品」のセグメント区分及びそれらに含まれない「その他」の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要事業	主要な会社
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ	当社、TDK Europe GmbH EPCOS AG TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK-MCC（株） その他56社（国内3社、海外53社） （会社数 計61社）
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Headway Technologies, Inc. SAE Magnetics (Dongguan) Ltd. その他38社（国内3社、海外35社） （会社数 計43社）
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム	当社 Amperex Technology Ltd. その他12社（国内1社、海外12社） （会社数 計14社）
その他	メカトロニクス（製造設備）等	当社 TDK Corporation of America その他31社（国内11社、海外20社） （会社数 計33社）



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社－海外－) SAE Magnetics (H.K.) Ltd. * 1、* 2	Hong Kong, China	HK\$50,000	磁気応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
Amperex Technology Ltd. * 1、* 3	Hong Kong, China	US\$277,588,100	フィルム応用製品	97.3 (57.5)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Hong Kong Co., Ltd. * 1	Hong Kong, China	HK\$25,500,000	受動部品及び磁気 応用製品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
EPCOS Ltd.	Hong Kong, China	HK\$2,000,000	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等…有
Ningde Amperex Technology Ltd. * 1	Ningde, China	RMB839,909,052	フィルム応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
Dongguan Amperex Technology Ltd. * 1	Dongguan, China	RMB485,509,727	フィルム応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
EPCOS Technology (Wuxi) Co., Ltd. * 1	Wuxi, China	RMB387,384,585	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Xiamen Co., Ltd. * 1	Xiamen, China	RMB681,074,000	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK (Shanghai) International Trading Co., Ltd.	Shanghai, China	RMB1,659,160	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等…有
SAE Magnetics (Dongguan) Ltd. * 1	Dongguan, China	RMB341,480,000	磁気応用製品	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任等…有
EPCOS (Zhuhai FTZ) Co., Ltd.	Zhuhai, China	RMB29,390,675	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
Navitasys Technology Ltd. * 1	Hong Kong, China	US\$86,160,571	フィルム応用製品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK China Co., Ltd. * 1	Shanghai, China	RMB260,973,200	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	————— 役員の兼任等…有
EPCOS Pte Ltd.	Singapore	EUR8,275,117	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. * 1	Ayutthaya, Thailand	US\$96,333,296	磁気応用製品	99.8	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$424,125,200	受動部品	95.4 (95.4)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Philippines Corporation * 1	Laguna, Philippines	US\$65,313,150	磁気応用製品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Singapore (Pte) Ltd.	Singapore	US\$126,050	受動部品及び磁気 応用製品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Corporation of America	Illinois, U.S.A.	US\$3,800,000	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等…有
EPCOS Inc.	New Jersey, U.S.A	US\$1,000	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
Headway Technologies, Inc. * 1	California, U.S.A.	US\$163,161,945	磁気応用製品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK U.S.A. Corporation	New York, U.S.A.	US\$850	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	————— 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Lambda Holdings Inc. * 1	New York, U.S.A.	US\$529,046,247	関係会社に対する 投融資	100 (100)	役員の兼任等…有
TDK Europe S.A. * 1	Windhof, Luxembourg	EUR352,113,042	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	役員の兼任等…有
TDK Germany GmbH	Dusseldorf, Germany	EUR25,000	関係会社に対する 投融資	100 (100)	役員の兼任等…有
EPCOS AG * 1	Munich, Germany	EUR66,682,270	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
EPCOS OHG	Deutschlandsberg, Austria	EUR14,500,000	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Europe GmbH * 1、* 4	Munich, Germany	EUR46,545,000	受動部品	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等…無
EPCOS Electronic Parts Ltd.	Szombathely, Hungary	EUR9,670,320	受動部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
Micronas Semiconductor Holding AG	Zurich, Switzerland	CHF1,488,000	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	93.5 (93.5)	役員の兼任等…無
(連結子会社－国内－)		(百万円)			
TDK－EPC(株)	東京都港区	100	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	役員の兼任等…有
TDK－MCC(株)	秋田県にかほ市	1,000	受動部品	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任等…無
TDK庄内(株)	山形県鶴岡市	110	受動部品	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任等…有
TDKラムダ(株)	東京都港区	2,976	磁気応用製品	100 (46.9)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK羽後(株)	秋田県由利本荘市	106	受動部品	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任等…無
TDKサービス(株)	千葉県市川市	34	保険代行・ 不動産業	100	当社の保険代理及び施 設管理の業務の委託 役員の兼任等…有
その他 93社					
(持分法適用関連会社)		(百万円)			
(株)半導体エネルギー研究所	神奈川県厚木市	4,348	半導体関連製品の 研究開発	30.4	委託研究開発 役員の兼任等…無
その他 6社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 役員の兼任等には当社執行役員を含めて記載しております。

4. * 1 : 特定子会社に該当しております。

5. * 2 : SAE Magnetix (H.K.) Ltd. の売上高は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高 217,923百万円 ②税引前当期純利益 7,149百万円 ③当期純利益 6,618百万円

④純資産額 202,959百万円 ⑤総資産額 229,023百万円

6. * 3 : Amperex Technology Ltd. の売上高は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高 165,001百万円 ②税引前当期純利益 1,467百万円 ③当期純利益 1,454百万円

④純資産額 46,521百万円 ⑤総資産額 107,231百万円

7. * 4 : TDK Europe GmbH の売上高は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高 138,385百万円 ②税引前当期純利益 1,294百万円 ③当期純利益 1,027百万円

④純資産額 4,971百万円 ⑤総資産額 44,213百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
受動部品	44,386
磁気応用製品	22,515
フィルム応用製品	20,149
その他	2,829
全社（共通）	1,769
合計	91,648

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,542	43.3	20.5	8,089,269

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
受動部品	816
磁気応用製品	1,079
フィルム応用製品	163
その他	815
全社（共通）	1,669
合計	4,542

- （注） 1．従業員数は就業人員であります。
 2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の下落や為替の変動が見られた中でも、米国や欧州等の先進国やアジア地域の成長により、全体では緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国を中心とした新興国経済の成長には減速感も見られ始め、その影響が先進国経済にも波及し始めました。原油安や新興国経済の減速が継続しており、企業や消費者心理の悪化等により世界経済が下振れするリスクが強まってきております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前連結会計年度の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前連結会計年度に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前連結会計年度に比べ減少しました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産も、データセンター向けの需要は底堅く推移しているものの、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ（SSD）への置換えが進んだ影響を受け、前連結会計年度に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高1,152,255百万円（前連結会計年度1,082,560百万円、前連結会計年度比6.4%増）、営業利益93,414百万円（同72,459百万円、同比28.9%増）、税引前当期純利益91,839百万円（同74,517百万円、同比23.2%増）、当社株主に帰属する当期純利益64,828百万円（同49,440百万円、同比31.1%増）、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益514円23銭（同392円78銭）となりました。

当連結会計年度における対米ドル及びユーロの平均為替レートは、120円13銭及び132円67銭と前連結会計年度に比べ対米ドルで9.4%の円安、対ユーロで4.5%の円高となりました。この為替変動により、約853億円の増収、営業利益で約173億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。なお、当連結会計年度における組織変更により、従来「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス事業及びその他受動部品、並びに「磁気応用製品」セグメントのその他磁気応用製品に、それぞれ属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、当セグメントの連結業績は、売上高が前連結会計年度の531,998百万円から8.2%増の575,746百万円、セグメント利益が前連結会計年度の36,611百万円から81.4%増の66,404百万円となりました。

当セグメントの売上概況を事業別にみますと、次のとおりであります。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は前連結会計年度の148,960百万円から1.0%増の150,402百万円となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売も、自動車市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、前連結会計年度の147,282百万円から1.3%増の149,229百万円となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は前連結会計年度の235,756百万円から17.1%増の276,115百万円となりました。高周波部品の販売は、ICT（情報通信技術）市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、ICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、当セグメントの連結業績は、売上高が前連結会計年度の363,347百万円から13.2%減の315,322百万円、セグメント利益が前連結会計年度の29,676百万円から55.5%減の13,194百万円となりました。

当セグメントの売上概況を事業別にみますと、次のとおりであります。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、前連結会計年度の260,506百万円から15.6%減の219,836百万円となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD生産水準が低調に推移したことにより減少しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、前連結会計年度の102,841百万円から7.2%減少し95,486百万円となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場及びICT市場向け（HDD向け）で減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、当セグメントの連結業績は、売上高が前連結会計年度の151,275百万円から47.0%増の222,359百万円、セグメント利益が前連結会計年度の24,558百万円から48.0%増の36,356百万円となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けに大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は前連結会計年度の35,940百万円から8.0%増の38,828百万円、セグメント利益が前連結会計年度の571百万円から229.4%増の1,881百万円となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりであります。

国内における売上高は、前連結会計年度の93,212百万円から2.3%減の91,052百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントが減少しました。

米州地域における売上高は、前連結会計年度の89,871百万円から13.5%増の101,974百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前連結会計年度の146,016百万円から0.5%減の145,336百万円となりました。受動部品セグメントが減少しました。

中国における売上高は、前連結会計年度の565,257百万円から7.2%増の606,045百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前連結会計年度の188,204百万円から10.4%増の207,848百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前連結会計年度の989,348百万円から7.3%増の1,061,203百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前連結会計年度の91.4%から0.7ポイント増加し92.1%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、151,563百万円となり、前連結会計年度比8,713百万円増加しました。主な増加要因は当期純利益及び仕入債務の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、140,585百万円となり、前連結会計年度比13,273百万円増加しました。主な増加要因は固定資産の取得の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、29,305百万円となり、前連結会計年度の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は64,548百万円となりました。これは主に、短期借入債務の増加によるものであります。

これらに為替変動の影響を加味した結果、平成28年3月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比20,364百万円増加して285,468百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績 (百万円)	前連結会計年度比増減 (%)
受動部品	577,437	5.8
磁気応用製品	310,335	△ 16.4
フィルム応用製品	229,246	46.4
その他	40,691	65.6
合計	1,157,709	5.4

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比増減 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度末比増減 (%)
受動部品	585,958	3.7	123,308	16.2
磁気応用製品	305,049	△ 15.9	27,124	△ 19.1
フィルム応用製品	316,687	32.9	52,729	35.6
その他	30,532	45.2	2,368	△ 27.4
合計	1,238,226	4.3	205,529	13.0

(注) 金額は販売価格により算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績 (百万円)	前連結会計年度比増減 (%)
受動部品	575,746	8.2
磁気応用製品	315,322	△ 13.2
フィルム応用製品	222,359	47.0
その他	38,828	8.0
合計	1,152,255	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昭和10年に、磁性材料フェライトを工業化する目的で創設された当社は、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づく独創性と、様々な変化へのスピーディーな適応を活力に成長してまいりました。

① 当社グループの中長期的な経営戦略

当社グループは、平成28年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、持続的な成長による企業価値のさらなる向上を目指しております。「グループの連携を進化させ、更なる成長を実現する」という基本方針のもとに、高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質（不良品ゼロ）」を追求するとともに、スピード経営による「真のグローバル化」を推進してまいります。

事業に関しましては、受動部品、磁気応用製品、フィルム応用製品の3つのセグメントに続く新規事業による売上拡大を加速し、収益性を向上してまいります。重点事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業へ効率的に投資を実施しながら、中期的には営業利益率10%以上、ROE10%以上を達成することを目標としてまいります。一方、株主還元につきましては、こうした投資による効果を発現することで、1株当たりの成長を通じた安定的な配当を継続する方針であります。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に平成27年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」を受け、当社グループは、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的なエンゲージメント（対話）を引き続き活性化させてまいります。

② 当社グループの対処すべき課題

世界経済は中国の成長鈍化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込みといった懸念を抱えながらも、米国経済の拡大を背景に全体としては緩やかな回復基調にあります。自動車やスマートフォン等のエレクトロニクス市場も、概ね堅調に市場拡大が進んでいる一方で、製品の高機能化や薄型化、安全性水準の高度化が進んでおります。そうした中、特に車載用をはじめとする電子部品の品質・性能に対するお客様からの要求水準が益々高まってきております。

このような現状を踏まえ、当社グループではゼロディフェクト品質の早期実現を重要な課題として捉えております。材料から製造までを一元管理した生産プロセスのさらなる強化を推進してまいります。また、並行して品質向上、調達・エネルギー効率の革新、コスト低減を3本の柱としたモノづくり改革を加速してまいります。

中期経営計画の初年度においては、自動車、ICT、産業機器・エネルギーの3分野における柱事業として位置付けた5事業（インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、記録デバイス（HDD用ヘッド）、エナジーデバイス（二次電池））の成長戦略を推進してまいりました。今後は、米国のクアルコム社との広範囲な事業領域における協体制の強化、スイスの磁気センサ事業会社であるマイクロナス社の買収等により、戦略成長製品（センサ・アクチュエータ、エネルギーユニット、次世代電子部品）の拡大を加速し、IoT（モノのインターネット）市場における事業機会の獲得を目指してまいります。また、柱事業の一つである記録デバイス（HDD用ヘッド）事業は、パソコンの需要減、SSDへの置換え等によるHDD市場縮小の影響を受け、厳しい事業運営を強いられることが見込まれます。自社の生産規模の適正化及び先端技術力による製品・サービスの提供により、縮小する市場においても“必要とされる存在”であり続けることを目指してまいります。一方、一部の事業については、抜本的な対策を着実に実行し、早期に高収益体質へ転換することに注力いたします。

また、それぞれの事業展開を支えるためには、中長期的な視点に立った技術開発、製品開発が欠かせません。その役割を担う本社開発機能は、情報通信デバイス開発、エネルギーデバイス開発、材料開発の3センターで編成し、市場分野の特性に合った開発体制を構築しております。さらに地域の特性に合った活動を展開するために、米国、欧州、中国の研究開発機能を強化いたします。

事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向（省エネルギー、法規制遵守、安全性等）に適合した製品を供給していくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減（二酸化炭素の排出量削減等）を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、環境保全への貢献に取り組むとともに、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

平成27年12月に当社は創立80周年を迎えました。グループを構成する一人ひとりが今一度、「創造によって文化、産業に貢献する」（社は）という創業の精神に立ち返るとともに、成長のために挑戦し続ける風土の醸成に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において判断した記載としております。

（1）経済動向変化によるリスク

当社グループが事業展開しているエレクトロニクス業界は、最終製品の主たる消費地である米国、欧州、中国を主とするアジア及び日本の景気動向に大きく左右されます。さらに、それらの国または地域には、国際問題や経済の浮沈といった様々なリスク要因が常に存在しています。当社グループでは世界の経済動向を注視し適時対策を講じておりますが、このような経営環境の変化が予想を超えた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替変動によるリスク

当社グループはグローバルで事業を展開しており、海外売上高比率は90%を超え、取引通貨の多くはドル・ユーロ等、円以外の通貨であります。これらの通貨に対する急激な円高の進行は売上高の減収や営業利益の減益等、損益に影響を与えますが、当該リスク軽減のため、当社グループでは外貨建原材料購買の増大や海外消費資材の現地調達化を進めております。また、海外における投資資産や負債価値は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。為替レートの変動に対応するため、外貨建資金調達及び為替予約契約の締結等の対策は講じておりますが、予想を超えた急激な外国為替レートの変動は、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外展開にともなうリスク

当社グループは、市場性、製品群、物流等の観点から適地を選定し世界各国に事業展開し、連結ベースでの海外売上高比率は90%を超えています。

対象となる多くの市場や、今後経済発展が見込まれる新興国では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても未知のリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、経済発展が著しい中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しております。同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（4）価格競争に関するリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス業界において、スマートフォンに代表されるICT市場、今後一層の電装化が進展する自動車市場、太陽光発電・風力発電等のエネルギー関連市場等多岐にわたる市場で電子部品の展開を行っています。同業界においては、価格による差別化が競争優位を確保する主たる要因の一つであり、有力な日本企業や韓国、台湾及び中国等のアジア企業を交えた価格競争は熾烈を極めております。

当社グループでは、こうした市場競争に対して継続的なコストダウン施策の推進や収益性向上に努めておりますが、市場からの価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあり、価格下落が当社グループの想定を大きく上まわり、かつ長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（5）技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループでは、価値ある新製品をタイムリーに世に送り出すことが企業収益向上に貢献し、さらに継続的な新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、この点を経営戦略の主題として新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、変化の激しいエレクトロニクス業界の将来の需要を予測し、常に業界及び市場において技術革新による魅力的な新製品をタイムリーに開発・供給し続けることができないとは限りません。これらのリスクを回避する方策の一つとして、当社グループの開発部門においては市場の動向を分析して継続的に研究開発体制を見直すとともに、開発テーマの選択と集中を進めるための開発マネジメントを実施しておりますが、販売機会喪失により将来市場はもとより既存市場さえも失うリスクもあり、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（６）製品の品質に関するリスク

当社グループは、国内外生産拠点において、ＩＳＯ（International Organization for Standardization 国際標準化機構）の品質マネジメントシステム規格（ISO9001）や技術革新著しいエレクトロニクス業界の顧客が求める厳しい基準に従い、多様な製品の品質管理を行っております。また、独自に保有する品質技術や過去から蓄積する品質トラブルデータを活用し、製品の企画、設計、試作、製造の各段階での設計審査、内部品質監査、購入先監査・指導、工程管理等を通じて通常の製品使用に耐えうる信頼性、安全性を確保出来るよう、開発上流段階から品質を作り込む品質保証体制の構築を図っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥（規制物質含有を含む）や、それに起因するリコールが発生し得ないとは限りません。当社製品のリコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや賠償費用の発生、また販売量が減少する恐れがあります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質上の欠陥によりブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。このように、重大な品質問題が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

（７）知的財産におけるリスク

当社グループは、事業収益に貢献する戦略的知財活動として当社製品の機能、デザイン等に関する特許、ライセンス及び他の知的財産権（以下、総称で“知的財産権”）の管理・取得による特許ポートフォリオの強化とその活用に努めております。

しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が知的財産を無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることもあります。

一方では、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループが侵害したとして第三者から訴えられた場合、訴訟活動や和解交渉が必要であり、これらの係争において、主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場を失う等の損失が発生する恐れがあります。

このように、知的財産権について重大な係争問題が発生した場合には、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（８）人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、海外売上高比率や生産に占める海外比率も高く、近年、設計・生産拠点の海外移転が加速するとともにグループ企業も急増しグローバルに従業員数が拡大しています。変化の激しいエレクトロニクス業界において継続的に事業を発展させるためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが重要となります。

事業の継続的発展のために新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開し、また、目標管理制度に基づいた公平な評価・処遇制度の充実、自律型人材やグローバル人材を育成するための各種教育制度の拡充、モノづくりのDNAの伝承等、社員のモチベーションを向上する仕組みを構築し社員の定着と育成に努力しております。

しかしながら、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等、また、中国等の海外拠点においても、雇用環境の変化が急速に進んでおり、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（９）原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、原材料等を複数の外部供給者から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっております。しかしながら、主要原材料は代替困難な限られた供給者に依存する場合があります。そのため、供給者の被災及び事故等による原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。また、海外生産拡大に伴う現地調達においては海外情勢に影響を受ける場合があり、それらが長期にわたった場合、生産体制に影響を及ぼし、顧客への供給責任を果たせなくなる可能性があります。市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格の急激な高騰や原油をはじめとする燃料価格の高騰による製造コストの増大が想定されます。こうしたリスクに対して仕入先の適時見直し等を実施しておりますが、想定を超えた状況が生じた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（10）政府機関の規制によるリスク

当社グループは、事業展開している国内外において、事業や投資に関する許認可、電気及び電気製品の安全性、国家間の安全保障及び輸出入関連、また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者及び税金に関連する法規制等、様々な規制下に置かれ遵守を求められております。

将来において、さらなる規制強化が進み、当社の事業展開に大きな影響が及ぼされた場合、様々な費用負担増をもたらすとともに、その規制に適応し得ない事態になった場合には当該ビジネスからの部分的撤退等の可能性も想定されます。

このように、政府機関による様々な規制強化が、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利変動によるリスク

当社グループは銀行預金や国債等の金融資産及び銀行借入金や社債、リース債務等の負債を保有しております。想定を超えた金利の変動は受取利息及び支払利息の増減、あるいは金融資産及び金融負債の価値に影響を与え、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) B to B（企業間取引）のリスク

当社グループは、主に、エレクトロニクス市場や自動車市場の顧客に電子部品を供給するB to B（企業間取引）をグローバルに展開しております。

多様な顧客と取引を行うと共に、顧客の信用リスク評価を勘案して取引条件を設定する等のリスク低減を図っておりますが、それぞれの顧客の業績及び経営戦略の転換等、当社グループが介入し得ない様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。また、顧客の業績低迷による購買需要の減少や調達方針の変更による納入価格の引き下げ圧力の増大、契約の予期せぬ終了等による過剰在庫の発生や収益性の悪化に陥る可能性があります。

国内外での異業種や競合企業による顧客企業のM&Aにより企業再編が行われた場合、注文が著しく減少もしくは取引すべてが消滅する等、当社グループの販売に大きな影響を与える可能性もあります。

(13) 自然災害、電力供給及び感染症によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しております。各事業所では、不慮の自然災害や感染症発生等に対する防災、防疫対策や電力不足に対して自家発電設備の導入を施しておりますが、BCP（事業継続計画）の想定をはるかに超えた大規模な地震や津波、台風や洪水、火山の噴火等の自然災害やそれに起因する大規模停電、電力不足及び新型インフルエンザ等の未知の感染症によって大きな被害を受ける可能性があります。それらの影響を受け、製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶及び中枢機能の障害もしくは顧客自身に大きな被害が生じた場合にも、受注や供給が長期間にわたって滞り、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境規制におけるリスク

当社グループは、国内外において製造過程で生じる各種廃棄物や大気中または水中への排出物、製品に含有する特定の有害な化学物質等について、様々な法律による環境規制を受けております。また地球環境保全の見地から、今後ますます環境規制の強化が進むことにより、適応するための費用が増大する可能性もあります。

法律による環境規制を遵守し、様々な環境保全活動を推進しておりますが、環境規制への適応が対応能力を超えた場合の当該ビジネスからの部分撤退や対応の遅れ等により信頼が損なわれた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) M&Aにおけるリスク

当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス分野において、企業価値を継続的に向上させるために必要な技術やその他の要素については内部での醸成を基本と考えておりますが、事業の成長を加速させる上で有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性を確立するといった大きな相乗効果が見込める場合は、必要に応じてM&Aを実施しております。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績、財務状況、技術優位性や市場競争力、当社グループの事業ポートフォリオ等を十分に考慮し進めております。

しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化や買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や過失や盗難等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされる可能性があります。

万一、このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) Hutchinson Technology Incorporated(ハッチンソンテクノロジー、以下HTI)買収契約の締結

当社は、HDDヘッド用サスペンションメーカーであるHTIを買収する最終契約を平成27年11月1日に締結いたしました。当社はHTIの株式を、米国子会社を通して100%取得し子会社化します。HTI社株主による承認と関係当局の許可を経た後、買収を完了する見通しです。

①買収の目的

この買収により、当社グループのHDD用サスペンション事業及びHDDヘッド事業全体の強化を図ります。

②HTIの概要

社名	: Hutchinson Technology Incorporated (ハッチンソンテクノロジー)
本社所在地	: Hutchinson, Minnesota, U.S.A (ハッチンソン、ミネソタ、U.S.A)
代表者の役職・氏名	: Richard J. Penn (CEO&President)
主な事業の内容	: HDDヘッド用サスペンション部品及びサスペンションの設計、製造、販売

(2) Micronas Semiconductor Holding AG (ミクロナスセミコンダクタホールディングAG、以下ミクロナス) 株式取引基本契約

当社は、自動車・産業機器向けに最先端磁気センサとICシステムを提供するミクロナスの株式を、TDKマグネティックフィールドセンサー合同会社(SPC)を通じて、公開買付けにて取得し、子会社化することについて平成27年12月17日開催の取締役会において決議し、同日付で株式取引基本契約にて締結しました。

①買収の目的

磁気抵抗素子を用いた磁気センサに強みをもつ当社の磁気センサ事業をさらに拡大させるため、磁界検出に有効なホール素子に加えて、回路設計技術とパッケージ技術に強みを有するミクロナスを子会社化し、当社グループの磁気センサ事業とのシナジー効果を発揮することで、グローバル市場において、さらなる事業拡大を図ってまいります。

②ミクロナスの概要

社名	: Micronas Semiconductor Holding AG (ミクロナスセミコンダクタホールディングAG)
本社所在地	: Zurich, Switzerland (チューリッヒ、スイス)
代表者の役職・氏名	: Matthias Bopp (CEO)
主な事業の内容	: 自動車・産業機器向け磁気センサ、システムの設計、製造、販売

(3) Qualcomm Incorporated (以下Qualcomm) との合弁会社の設立を伴う業務提携契約

当社は、平成28年1月13日開催の取締役会において、移動体通信に用いられる通信技術の開発、半導体の設計開発を行うQualcommとの合弁会社の設立を伴う広範囲な事業領域における業務提携について決議し、同日付で契約締結しました。本契約のクロージングは、法規制上の許認可や合弁会社の諸々の手続き完了を条件とし、平成29年初めまでに完了する見通しです。

①業務提携ならびに合弁会社設立の理由

モバイル通信のグローバル市場において求められている、ワイヤレスソリューションとモジュールソリューションをタイムリーに提供するためには、半導体メーカーと一体となった緊密かつスピーディーな経営環境の創出が必要不可欠と判断し、グローバル市場で多くの実績と信頼性の高い最先端の半導体を製造、販売しているQualcommとの合弁会社設立を伴う広範囲な事業領域における業務提携の締結を決定しました。

②業務提携の内容

当社の100%子会社であるEPCOS AG (以下EPCOS) が、同社の高周波事業を運営する会社を傘下に持つ持株会社を設立し、この持株会社に対する持分の過半数をQualcommの間接所有100%子会社であるQualcomm Global Trading PTE.Ltd (以下QGT) へ譲渡します。その後EPCOSとQGTはこの持株会社を合弁会社として運営する予定です。合弁会社の名称はRF360 Holdings Singapore PTE.Ltdとし、出資比率はQGT: 51%、EPCOS: 49%です。また、当社とQualcommはセンサや非接触給電といった主要技術領域で、技術協力を拡大していくことについても合意しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応するため、継続的に新製品開発の強化拡大を進めております。特に、ＩＣＴ分野、自動車分野、ならびに産業機器・エネルギー分野に注力し、当社グループが強みとしているモノづくり力を最大限に活かして電子デバイスの高機能化、小型化、省エネルギー化に貢献してまいりました。これらの注力する３分野の市場の変化を捉えた技術戦略を基に、今後の成長が大いに期待されるセンサ・アクチュエータ、エネルギーユニット、次世代電子部品を成長戦略製品と位置づけて、ＩｏＴ市場における事業機会獲得を目指して強化に注力しております。センサは車載用途を中心に事業拡大の機会創出に向けた開発を加速しております。アクチュエータはMEMS（微小電気機械システム）やピエゾ部品と組み合わせて特長のある製品の創出を図っております。エネルギーユニットについては電池や電源、非接触給電などを組み合わせた製品の開発、またモータ向けに拡大している磁石の開発にも注力しております。次世代電子部品としては、SESUB（ＩＣ内蔵基板）技術、薄膜技術、材料技術を融合させ、多様化する市場のニーズに応える高付加価値製品開発を推進しております。

本社研究開発機能では、それぞれの市場分野に対応した専門性の高い技術者たちが自由な発想で研究開発を展開できるように、フレキシブルに開発体制を見直しております。全社共通の基盤技術に磨きをかけるとともに、中長期で製品化を目指す開発に注力しております。「技術を繋ぐ、未来に備える」をスローガンに、当社グループの技術をお客様へ繋ぐことを目指し、未来の社会へ備えて、お客様の役に立つ開発を進めております。

受動部品事業分野では、コア技術を活かした次世代積層セラミックチップコンデンサやインダクタ製品ならびにEMC対策部品などの小型化、高性能化を進めております。また、高周波化が進むモジュール製品への対応を強化しております。

磁気応用製品事業分野では、高性能希土類磁石や次世代フェライト磁石の製品化、次世代高記録密度ヘッドの開発及びハイブリッド自動車／電気自動車用デバイスの開発を強化しております。また、省エネルギーが訴求される社会情勢に適した高効率電源の開発にも注力しております。さらに希土類元素原料の高騰による販売価格上昇を避けるために、希土類元素使用量の削減と希土類元素を使用しない磁石開発にも開発資源を投入しております。

フィルム応用製品事業分野では、次世代リチウム電池材料の開発と、新たな機能性フィルムの開発を進めております。

これらの研究開発活動については、日本国内のみならず注力市場の地域特性に即した海外Ｒ＆Ｄ体制を構築しながら未来の社会に備えて最先端の研究開発を進めております。

さらに米国、欧州の有力大学との研究開発の推進及び海外研究開発子会社を含め、現地技術資源の活用をワールドワイドに展開しております。中国においては今後の事業基盤の確立と展開を目指して、電子デバイス材料関連の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発活動において、優秀な人材の確保と人材育成、及び最先端理論の導入、そして当社グループが保有していない技術については内外の公的機関、大学、研究機関との産官学アライアンスを積極的に進めております。特に、東京工業大学とは、磁性・磁石技術をベースとした先端的な共同研究を含む組織的連携協定を締結し、独自性の高い開発成果を得ることを目標に共同開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比20.2%増の84,920百万円（売上高比7.4%）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記（注1）に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果で大きな違いは生じません。

当社グループは、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、企業結合の会計、のれん及びその他の無形固定資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、当社グループの有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ467,893百万円及び526,400百万円であり、総資産のそれぞれ33.3%及び36.3%に相当します。当社グループは、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の連結財務諸表にとって重要であると認識しております。

当社グループは、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると判断しておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社グループは、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社グループは、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の過剰及び陳腐化の可能性を考慮し簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、たな卸資産の評価に影響を与えます。見積もり（たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの）の変動が当社グループの経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社グループは複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を行い四半期毎に見直しております。

企業結合の会計

当社グループは、取得法を用いて企業結合の会計処理を行っております。取得法では、被結合会社の資産及び負債を取得日のそれぞれの公正価値で計上する必要があります。取得したそれぞれの資産に割り当てられた見積公正価値及び資産償却年数の決定に関する判断は償却費用を通じ、また、その資産が減損している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重大な影響を及ぼします。

当社グループは、無形固定資産の見積公正価値の決定において収益予測を通常利用しています。これに際しては、キャッシュ・フローの動向によるリスクファクターに照らし、最適な割引率を用いた予測将来キャッシュ・フローの割引を採用しています。

無形固定資産の耐用年数の決定に当たっては、区分の異なる無形固定資産はそれぞれの耐用年数を有し、耐用年数が特定できない資産は償却対象外とする必要があります。耐用年数が特定できない無形固定資産は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 350 に規定された要因に止まらず、当社グループの資産運用状況、有効期間ないしは実負担なしの更新や延長に影響を与える法律ないし契約上の条件、及び需要や競合、その他経済要因に基づいて定期的に再評価されます。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び明確な耐用年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり状況の変化が生じた都度、減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると判断しておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価に不利な影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社グループはこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成において、当社グループは割引率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ0.7%及び2.5%、また、長期期待収益率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ2.3%及び6.6%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしております。当社グループは、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により年金費用の減少をもたらす可能性があります。また、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を増減させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社グループは、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、当社グループは、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。当社グループは、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、当社グループは、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または当社グループがその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

(2) 経営成績の分析

連結業績の概要

当連結会計年度の業績は、連結売上高が前連結会計年度比6.4%増の1,152,255百万円、営業利益が同比28.9%増の93,414百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益が同比31.1%増の64,828百万円となりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なります。スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前連結会計年度の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前連結会計年度に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前連結会計年度に比べ減少しました。また、HDDの生産も、データセンター向けの需要は底堅く推移しているものの、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからSSDへの置換えが進んだ影響を受け、前連結会計年度に比べ大幅に下回って推移しました。

その結果、HDD用ヘッドとHDD用サスペンションの売上高は減少するも、スマートフォンを中心とした、ICT市場向けや自動車市場向けでの受注は増加、さらに米ドルに対する円安の影響も含めて増収となりました。

このような経営環境の中、自動車、ICT、産業機器・エネルギーの3分野を重点市場と位置づけ、その中で戦略成長製品としてのセンサ・アクチュエータ、エネルギーユニット、次世代電子部品に今後は経営資源を集中し、一層の収益力向上を進めてまいります。

為替変動の影響

当連結会計年度の海外売上高は、0.7ポイント増加し連結売上高の92.1%となり、当連結会計年度決算の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ対米ドルが9.4%の円安、対ユーロは4.5%の円高となりました。当連結会計年度の為替レートの変動による影響は、約853億円の増収、営業利益で約173億円の増益と試算しております。

また、地域別売上高における為替影響額は、日本国内が約146億円、日本を除くアジア・オセアニア地域が約738億円、米州地域が約84億円、欧州地区が約91億円のそれぞれ増収となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は、約853億円の増収となっております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約及び通貨スワップ等の契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で発生すると見込まれる外貨建て売上債権の上限50%を基準にヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しております。

費用及び当期純利益

当連結会計年度の売上原価は売上高増加により、前連結会計年度の802,225百万円から3.6%増の831,123百万円となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の74.1%から72.1%となり2.0ポイント低下しました。中国等の新興国における労務費アップによるコスト上昇、製品に対する強い売価値引き圧力がありましたが、生産性の改善や材料値下げの実施、また、構造改革効果による原価引き下げ及び不採算製品終息による品種構成の改善、さらに売上数量増加が寄与し、売上原価率の低下となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度比40,797百万円（14.6%）増加し、売上高比で27.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の207,876百万円より19,842百万円増加し227,718百万円となりました。また、売上高に対する比率は19.2%から19.8%に0.6ポイント上昇しました。費用増加の主な要因は、円安に伴う為替換算による影響で約82億円増加、及び主要事業における拡販活動費用の増加となります。当連結会計年度の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は、前連結会計年度の70,644百万円から20.2%増の84,920百万円となりました。主要事業の開発テーマ推進による費用増加、ならびに円安に伴う為替換算による影響の約16億円によるもので、その結果、売上高に対する比率は前連結会計年度から0.9ポイントの上昇となる7.4%となりました。

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度より3,633百万円の悪化となりました。関係会社利益持分損益が737百万円増加した一方、有価証券及び投資有価証券売却損が1,839百万円、投資有価証券評価損が1,417百万円それぞれ増加しました。

当連結会計年度の非支配持分帰属利益は、前連結会計年度の3,339百万円より1,544百万円減少し1,795百万円となりました。当連結会計年度における子会社の支配持分比率の変更等によるものです。

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は64,828百万円となり、その結果、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は504.66円となりました。株主資本利益率（ROE）は、7.2%から9.2%に改善しました。

当連結会計年度中に支払われた配当金は1株当たり110円となりました。この配当金は、平成27年6月に支払われた期末配当金1株当たり50円と、平成27年12月に支払われた中間配当金1株当たり60円の合計です。平成28年3月末時点で株主名簿に登録されている株主に対し、平成28年6月30日に1株当たり60円の期末配当金の支払を実施します。

（3）財政状態

平成28年3月31日現在の資産合計は、前連結会計年度末比46,303百万円増加し1,404,282百万円から1,450,585百万円となりました。

手元流動性は、有価証券が1,301百万円減少した一方、現金及び現金同等物が20,364百万円、短期投資が1,873百万円それぞれ増加し、20,936百万円の増加となりました。また、売上債権が11,871百万円減少した一方、有形固定資産が60,385百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末比119,677百万円増加し646,275百万円から765,952百万円となりました。

短期借入債務及び一年以内返済予定の長期借入債務が58,062百万円、未払退職年金費用が41,449百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本合計は、前連結会計年度末比63,500百万円減少し738,861百万円から675,361百万円となりました。

その他の利益剰余金が46,349百万円増加した一方、主に外貨換算調整額及び年金債務調整額が減少した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が96,403百万円減少しました。

（４）流動性及び資金の源泉

運転資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調達に費やされ、製造費用として計上されております。また、人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用等の販売費及び一般管理費についても、運転資金からの重要な支出と捉えております。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めております。これらの支出に必要な資金は、主に営業活動により生み出された資金により賄っております。

設備投資

設備投資については、「第３ 設備の状況 １ 設備投資等の概要」をご参照ください。

資金調達

当社グループは現預金等（現金、預金、短期投資、有価証券）を流動性資金としており、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性を維持することを長期間にわたり努めております。平成28年3月31日現在の流動性資金の残高は円換算で307,432百万円であり、年間平均売上高の3.2ヶ月相当となっており流動性は十分に確保しております。

当社グループの当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、140,585百万円の支出となりました。当社グループにおいて、平成27年3月31日現在、普通社債及びリース債務を除く長期借入債務を112,768百万円、普通社債を13,000百万円、及び短期借入債務を136,098百万円有しておりましたが、当連結会計年度において普通社債及びリース債務を除く長期借入債務が借入等により39,530百万円、短期借入債務が22,585百万円それぞれ増加しております。当社グループの借入の詳細については、連結財務諸表 注記（注5）短期借入債務及び長期借入債務の項をご参照ください。

資金管理

運転資金や設備投資資金は、日常の業務活動によって生み出される資金で賄うことを原則としております。資金効率向上のため、日本、米国、欧州及び中国でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理しております。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしております。また、手元資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に的確に対応するため、当連結会計年度において、160,674百万円の設備投資を実施しました。

そのうち、受動部品部門においては、75,877百万円の設備投資を実施しました。これらは高周波部品及びインダクティブデバイス製品の増産を主たる目的としております。

磁気応用製品部門においては、16,131百万円の設備投資を実施しました。主に、SAE Magnetics (H.K.) Ltd. におけるHDD用高密度次世代ヘッドの開発と生産のための設備投資です。

フィルム応用製品部門においては、52,837百万円の設備投資を実施しました。主に、Amperex Technology Ltd. におけるリチウムポリマー電池増産のための設備投資です。

その他部門においては、2,280百万円の設備投資を実施しました。

本社・開発機能においては、13,549百万円の設備投資を実施しました。主として、工場新設、社内ITインフラ構築及び基礎研究開発のための投資です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 受動部品

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
秋田工場 (秋田県にかほ市) 他秋田県内3工場	受動部品製造	14,630	22,685	2,655 (464)	—	972	40,943	573

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

② 国内子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK庄内㈱ (山形県鶴岡市他)	受動部品製造	2,223	95	1,067 (83)	19	3,404	782
TDK羽後㈱ (秋田県由利本荘市 他)	受動部品製造	2,581	29	398 (64)	—	3,008	831

③ 在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
EPCOS AG (ドイツ)	受動部品製造	799	29,098	1 (0)	3,990	33,888	1,876
EPCOS Pte Ltd. (シンガポール)	受動部品製造	—	23,581	—	5,381	28,962	1,457
TDK Xiamen Co., Ltd. (中国)	受動部品製造	4,551	12,879	—	569	17,999	7,354
EPCOS Technology (Wuxi) Co., Ltd. (中国)	受動部品製造	956	12,663	—	2,998	16,617	1,472
EPCOS OHG (オーストリア)	受動部品製造	4,893	8,280	576 (123)	1,461	15,210	844
TDK Dalian Corporation (中国)	受動部品製造	2,065	6,191	—	2,460	10,716	1,549
EPCOS Electronic Parts Ltd. (ハンガリー)	受動部品製造	3,014	4,082	346 (32)	1,874	9,316	1,586

(2) 磁気応用製品

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
成田工場 (千葉県成田市) 他静岡県内1工場	磁気応用製品 製造	1,926	932	3,289 (248)	—	62	6,210	509
浅間テクノ工場 (長野県佐久市)	磁気応用製品 製造	2,341	2,678	870 (95)	—	521	6,412	547

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

② 国内子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDKラムダ㈱ (東京都港区他)	磁気応用製品 製造	1,036	201	363 (64)	23	1,623	583

③ 在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. (タイ)	磁気応用製品 製造	2,938	7,598	599 (136)	599	11,734	6,041
SAE Magnetics (H.K.) Ltd. (中国(香港))	磁気応用製品 製造	1,301	7,081	—	609	8,991	613
Micronas GmbH (ドイツ)	磁気応用製品 製造	3,254	3,188	1,052 (51)	1,105	8,599	699
Headway Technologies, Inc. (米国)	磁気応用製品 製造	628	3,495	—	1,995	6,118	545

(3) フィルム応用製品

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
三隈川工場 (大分県日田市)	フィルム応用 製品製造	844	664	700 (101)	—	196	2,405	158

(注) 1. 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

2. 三隈川工場はフィルム応用製品として表示しておりますが、平成28年4月以降はその他に分類され全社(共通)及びその他に含めて表示されます。

② 在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
Ningde Amperex Technology Ltd. (中国)	フィルム応用 製品製造	30,344	30,583	—	36,725	97,652	7,752
Dongguan Amperex Technology Ltd. (中国)	フィルム応用 製品製造	4,180	9,297	—	3,521	16,998	1,892

(4) 全社（共通）及びその他

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
テクニカルセンター (千葉県市川市) 他山梨県内1工場	全社(共通) 及びその他	9,459	5,599	2,304 (172)	302	965	18,631	1,558

(注) 1. 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

2. テクニカルセンターは主に全社（共通）の拠点であります。一部その他に分類される事業部門も含まれております。

しかし、これを区分することが困難であるため、全社（共通）及びその他として表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、平成28年3月31日現在においてはその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は200,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
受動部品	90,000	高周波部品及びインダクティブデバイス製品の増産	－
磁気応用製品	14,000	HDD用高密度次世代ヘッドの開発・製造設備	－
フィルム応用製品	63,000	リチウムポリマー電池の増産及び合理化設備	－
その他製品	7,000	－	－
本社・開発機能	26,000	工場新設、社内ITシステムの構築及び基礎研究開発	－
合計	200,000	－	自己資金 及び借入

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議（株式報酬型）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	26	26
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,600	2,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成17年7月1日から平成20年6月30日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成20年7月1日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成20年6月30日までに、以下（イ）（ロ）に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 （イ）新株予約権者が、当社の役員及び使用人（常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。）のいずれの地位も喪失した場合 当該喪失日の翌日から3年間 （ロ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日から15日間 ③ 平成20年7月1日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位も喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月29日定時株主総会承認に基づく平成19年5月15日取締役会決議（対取締役、株式報酬型）

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数（個）	7	－
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	－
新株予約権の目的となる株式の数（株）	700	－
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	－
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7 月 8 日 至 平成39年 7 月 7 日	－
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 11, 015 資本組入額 5, 508	－
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記② の場合を除き、平成19年 7 月 8 日から平成22年 7 月 7 日までの期間は新株予約権 を行使できないものとし、 平成22年 7 月 8 日以降行使 することができる。 ② 新株予約権者は、平成22 年 7 月 7 日までに、以下 （イ）（ロ）に定める事由が 生じた場合には、それぞれ に定める期間内に限り新株 予約権を行使できる。 （イ）新株予約権者が、当社 の役員及び使用人（常勤顧 問・常勤嘱託を含み、非常 勤顧問・非常勤嘱託を除 く。以下、同じ。）のいず れの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から 3 年間 （ロ）当社が消滅会社となる 合併契約書、当社が完全子 会社となる株式交換契約書 の議案または株式移転の議 案につき当社株主総会で承 認された場合 当該承認日の翌日から15 日間 ③ 平成22年 7 月 8 日以降、 新株予約権者が当社の役員 及び使用人のいずれの地位 をも喪失した場合、新株予 約権の行使可能期間を超え ない範囲で、当該喪失日の 翌日から 3 年間に限り新株 予約権を行使することがで きる。 ④ 新株予約権者が新株予約 権を放棄した場合には、新 株予約権を行使することが できないものとする。	－
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	－
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

② 平成18年6月29日定時株主総会承認に基づく平成20年5月28日取締役会決議（対取締役、株式報酬型）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	37	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,700	1,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月6日 至 平成40年7月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,968 資本組入額 2,984	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成20年7月6日から平成23年7月5日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成23年7月6日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成23年7月5日までに、以下（イ）（ロ）に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 （イ）新株予約権者が、当社の役員及び使用人（常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。）のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から3年間 （ロ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間 ③ 平成23年7月6日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成21年 5 月27日取締役会決議

(対取締役は平成18年 6 月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	177	177
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	17,700	17,700
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年 7 月 5 日 至 平成41年 7 月 4 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,022 資本組入額 2,011	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成21年 7 月 5 日から平成24年 7 月 4 日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成24年 7 月 5 日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成24年 7 月 4 日までに、以下 (イ) (ロ) に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から 7 年間 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15 日間 ③ 平成24年 7 月 5 日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から 7 年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 平成22年 5 月26日取締役会決議

(対取締役は平成18年 6 月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	166	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	16,600	16,600
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年 7 月 4 日 至 平成42年 7 月 3 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,214 資本組入額 2,107	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成22年 7 月 4 日から平成25年 7 月 3 日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成25年 7 月 4 日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成25年 7 月 3 日までに、以下 (イ) (ロ) に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から 7 年間 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間 ③ 平成25年 7 月 4 日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から 7 年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑤ 平成22年6月29日定時株主総会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	326	306
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,600	30,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,292	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,388 資本組入額 3,194	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑥ 平成23年 5 月25日取締役会決議

(対取締役は平成18年 6 月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	326	314
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	32, 600	31, 400
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年 7 月 3 日 至 平成43年 7 月 2 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3, 926 資本組入額 1, 963	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成23年 7 月 3 日から平成26年 7 月 2 日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成26年 7 月 3 日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成26年 7 月 2 日までに、以下 (イ) (ロ) に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から 7 年間 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15 日間 ③ 平成26年 7 月 3 日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から 7 年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑦ 平成23年7月28日取締役会決議（第10回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	363	349
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	36,300	34,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,567	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,223 資本組入額 2,612	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑧ 平成24年6月21日取締役会決議

(対取締役は平成18年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	362	357
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,200	35,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月8日 至 平成44年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,771 資本組入額 1,386	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成24年7月8日から平成27年7月7日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成27年7月8日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成27年7月7日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から7年間 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間 ③ 平成27年7月8日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑨ 平成24年7月31日取締役会決議（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	524	505
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52,400	50,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,550	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,470 資本組入額 2,235	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑩ 平成25年6月19日取締役会決議

(対取締役は平成18年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	363	363
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,300	36,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月7日 至 平成45年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,113 資本組入額 1,557	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成25年7月7日から平成28年7月6日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成28年7月7日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成28年7月6日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から7年間 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間 ③ 平成28年7月7日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑪ 平成25年7月31日取締役会決議（第12回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	811	781
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	81,100	78,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,836	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月1日 至 平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,676 資本組入額 2,338	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑫ 平成26年6月18日取締役会決議

(対取締役は平成18年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	346	346
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,600	34,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月6日 至 平成46年7月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,137 資本組入額 2,069	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成26年7月6日から平成29年7月5日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成29年7月6日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成29年7月5日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該喪失日の翌日から7年間 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間 ③ 平成29年7月6日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑬ 平成27年 7 月31日取締役会決議

(対取締役は平成27年 6 月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該決議に基づく、株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	1, 041	1, 041
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	104, 100 (注) 1	104, 100 同左
新株予約権の行使時の払込金額 (行使価額) (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 8 月23日 至 平成47年 8 月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 6, 807 資本組入額 3, 404	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成27年 8 月23日から平成30年 8 月22日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成30年 8 月23日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合 (ただし、(イ)については、下記(注) 2. に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。) には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が、当社の役員 (取締役・監査役・執行役員をいう。) 及び使用人 (常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。) のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から 7 年間 (イ) 当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から 15 日間 ③ 上記①及び② (ア) は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の行使の条件	⑤ 割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。 当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。 具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項は定めないものとする。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年8月10日 (注)	△3,599,000	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	103	65	255	611	30	24,790	25,854	－
所有株式数 （単元）	－	559,841	79,446	11,652	500,587	109	143,775	1,295,410	49,659
所有株式数の 割合（％）	－	43.22	6.13	0.90	38.64	0.01	11.10	100.00	－

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

2. 自己株式3,467,845株は、「個人その他」に34,678単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	18,318	14.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	11,813	9.12
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 ニューヨーク (東京都港区港南 2-15-1)	5,690	4.39
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12	3,491	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1-8-11	2,622	2.02
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1-9-1	2,556	1.97
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南 2-15-1)	1,830	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 7)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,678	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	1,640	1.27
ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木 6-10-1	1,554	1.20
計	—	51,192	39.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,468千株あります。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,735,600	1.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー	144,243	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン	352,404	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド ダブリン	618,231	0.48
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン	213,046	0.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 サンフランシスコ	1,293,900	1.00
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン	471,100	0.36
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー, エヌ. エイ.	米国 サンフランシスコ	1,654,871	1.28
計	—	6,483,395	5.00

3. 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社が平成27年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,904,100	2.24
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,501,800	1.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	565,547	0.44
計	—	6,511,819	5.02

4. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が平成28年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	368,905	0.28
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	161,550	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	11,611,800	8.96
計	—	12,142,255	9.37

5. 平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成28年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,194,400	3.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	383,400	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,734,800	4.43
計	—	10,312,600	7.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,467,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,073,200	1,260,732	—
単元未満株式	普通株式 49,659	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,260,732	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
T D K株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,467,800	—	3,467,800	2.68
計	—	3,467,800	—	3,467,800	2.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

＜平成17年6月29日決議分＞

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションの実施を目的として、当社取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	24,600株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

＜平成19年5月15日決議分＞

当社取締役の報酬の一部として、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成19年5月15日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	8,600株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

＜平成20年 5月28日決議分＞

当社取締役の報酬の一部として、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成20年 5月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	13,900株
新株予約権の行使時の払込金額	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

＜平成21年 5月27日決議分＞

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成21年 5月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	37,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

＜平成22年 5 月26日決議分＞

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成22年 5 月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 5 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4 名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	33,300株
新株予約権の行使時の払込金額	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

＜平成22年 6 月29日決議分＞

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の幹部社員及び当社子会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年 6 月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員124名及び当社子会社の幹部社員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	99,600株
新株予約権の行使時の払込金額	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当りの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成23年5月25日決議分>

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成23年5月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	41,700株
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

<平成23年7月28日決議分>

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の幹部社員及び当社子会社の役員、幹部社員に対して新株予約権を発行することを、平成23年7月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員104名及び当社子会社の役員、幹部社員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	91,900株
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当りの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成24年6月21日決議分>

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成24年6月21日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	39,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

<平成24年 7月31日決議分>

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の幹部社員及び当社子会社の幹部社員に対して新株予約権を発行することを、平成24年 7月31日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年 7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員135名及び当社子会社の幹部社員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	120,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当りの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

＜平成25年 6 月19日決議分＞

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成25年 6 月19日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年 6 月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4 名及び執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	38, 200株
新株予約権の行使時の払込金額	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

＜平成25年 7 月31日決議分＞

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の幹部社員及び当社子会社の役員、幹部社員に対して新株予約権を発行することを、平成25年 7 月31日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員170名及び当社子会社の役員、幹部社員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	120, 900株
新株予約権の行使時の払込金額	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当りの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。
なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成26年6月18日決議分>

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成26年6月18日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	36,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

<平成27年7月31日決議分>

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成27年7月31日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

＜平成28年6月17日決議分＞

当社の取締役、執行役員の報酬の一部として、取締役及び執行役員に対するストックオプション報酬額及び内容について、平成28年6月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	155,500株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1円
新株予約権の行使期間	平成28年7月10日から平成48年7月9日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成28年7月10日から平成31年7月9日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成31年7月10日以降行使することができる。 ②新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が、当社の役員（取締役・監査役・執行役員をいう。）及び使用人（常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。）のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間 (イ) 当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から15日間 ③上記①及び②（ア）は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 ④新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 ⑤割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。 当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。 具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日

（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。

- （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- （5）新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- （7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- （8）新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

- （9）その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

① 会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	758	6,384,890
当期間における取得自己株式	28	181,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでおりません。

② 会社法第155条第13号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	600	5,184,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当社とTDK-EPC株式会社との間で実施した吸収分割に関する会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	136,700	701,878,135	10,900	55,970,054
保有自己株式数	3,467,845	—	3,456,973	—

(注) 1. 当事業年度及び当期間のいずれも、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までに処理した株式は含んでおりません。

3. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までに取得または処理した株式は含んでおりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に、成長へ向けた積極的な投資を行うことで、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資したうえで、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、配当を行うことといたします。

当社は、期末及び中間の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、それぞれの配当の決定機関は、期末については定時株主総会、中間については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	7,565	60
平成28年6月29日 株主総会決議	7,567	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	4,990	4,840	5,360	9,260	10,450
最低(円)	2,404	2,719	3,095	4,045	5,230

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	7,920	8,910	9,110	7,770	7,150	7,170
最低(円)	6,720	7,910	7,550	6,180	5,230	5,670

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	上釜 健宏	昭和33年1月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社記録デバイス事業本部技術戦略部長 平成13年10月 当社ヘッドビジネスグループゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社電子部品営業グループゼネラルマネージャー 平成25年4月 当社加湿器対策本部長 平成26年10月 当社技術本部長 平成28年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	100
代表取締役	社長（兼）生産本部長（兼）加湿器対策本部長	石黒 成直	昭和32年10月30日生	昭和57年1月 当社入社 平成14年4月 当社レコーディングメディア&ソリューションズビジネスグループ 欧州営業部 経営企画担当部長 平成16年7月 当社ヘッドビジネスグループHDDヘッドビジネスディビジョン 日本オペレーション企画グループ リーダー 平成19年4月 当社ヘッドビジネスグループHDDヘッドビジネスディビジョン 日本オペレーション リーダー 平成23年4月 当社ヘッドビジネスグループデピュティゼネラルマネージャー 平成24年6月 当社ヘッドビジネスグループゼネラルマネージャー 平成26年6月 当社執行役員 平成27年4月 当社磁気ヘッド&センサビジネスカンパニー CEO 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社磁気ヘッド&センサビジネスカンパニー 磁気センサビジネスグループゼネラルマネージャー 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）（兼）当社生産本部長（現任）（兼）当社加湿器対策本部長（現任）	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	戦略本部長	齋藤 昇	昭和41年9月10日生	平成元年4月 当社入社 平成18年5月 TDK Electronics Europe GmbH President 平成19年1月 当社電子部品営業グループ 欧 州営業統括部長 平成21年10月 TDK-EPG 電子部品営業 グループ 欧州営業統括部 副 統括部長 平成23年6月 当社執行役員 TDK-EPG 電子部品営業 グループ デビュティゼネラル マネージャー 平成24年10月 当社電子部品営業グループ デ ビュティゼネラルマネージャ ー 平成25年4月 当社電子部品営業グループ ゼ ネラルマネージャー 平成25年6月 当社常務執行役員 (現任) 平成26年4月 当社電子部品営業本部長 当社電子部品営業本部 ICT グループ ゼネラルマネージャ ー 平成27年4月 当社戦略本部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任) 田淵電機株式会社 社外取締役 (現任)	(注) 3	32
取締役	経理グループ ゼネラルマネー ジャー	山西 哲司	昭和35年5月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年1月 当社アドミニストレーション グループ 経理部 計数管理担 当部長 平成20年7月 当社アドミニストレーション グループ 経理部 計数管理グ ループ 部長 平成25年6月 当社経理部長 平成27年4月 当社経理グループ ゼネラルマ ネージャー (現任) 平成27年6月 当社執行役員 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		澄田 誠	昭和29年1月6日生	昭和55年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成8年6月 イノテック株式会社取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務 平成17年6月 アイティアアクセス株式会社取締役 平成19年4月 イノテック株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社社外監査役 平成25年4月 イノテック株式会社代表取締役会長（現任） 平成25年6月 当社社外監査役辞任 当社社外取締役（現任） 平成27年2月 INNOTECH FRONTIER, Inc. 代表取締役会長（現任）	(注) 3	-
取締役		吉田 和正	昭和33年8月20日生	昭和59年10月 Intel Corporation入社 平成11年10月 同社エンタープライズ・サービス事業本部 技術/OEMアライアンス事業戦略部長 平成12年3月 インテル株式会社通信製品事業本部長 平成14年5月 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年12月 Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部 副社長 平成24年6月 オンキヨー株式会社社外取締役（現任） 平成25年2月 Gibson Brands, Inc. 社外取締役（現任） 平成25年6月 CYBERDYNE株式会社社外取締役（現任） 平成25年10月 インテル株式会社顧問 平成26年6月 当社社外取締役（現任） 平成27年6月 株式会社豆蔵ホールディングス社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役		石村 和彦	昭和29年9月18日生	昭和54年4月 旭硝子株式会社入社 平成18年1月 同社執行役員 平成19年1月 同社上席執行役員エレクトロニクス&エネルギー事業本部長 平成20年3月 同社代表取締役兼社長執行役員COO 平成22年1月 同社代表取締役兼社長執行役員CEO 平成27年1月 同社代表取締役会長（現任） 平成27年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		四居 治	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年5月 TDK Recording Media Europe S.A. Accounting Manager 平成11年7月 当社経理部計数管理課 課長 平成20年4月 当社経営監査部長 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	28
常勤監査役		米山 淳二	昭和30年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年1月 TDK Philippines Corporation President & CEO 平成15年7月 当社アドミニストレーション グループ 市川テクニカルセン ター総務部長 平成17年4月 TDK Taiwan Corporation 総経 理 平成18年10月 当社アドミニストレーション グループ 人事教育部長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 当社アドミニストレーション グループ ゼネラルマネージャー 平成25年4月 当社管理本部長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社機構改革、人事教育、総 務、法務、CSR推進担当 平成27年4月 当社機構改革担当 平成27年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	20
監査役		八木 和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 株式会社横河電機製作所 (現 横河電機株式会社) 入社 平成11年10月 同社執行役員経営企画部長、 マーケティング部担当 平成13年4月 同社常務執行役員経営企画部 長 平成13年6月 同社取締役常務執行役員経営 企画部長 平成14年7月 同社取締役専務執行役員経営 企画部長 平成17年7月 同社取締役専務執行役員経営 管理本部長 平成23年6月 同社顧問 株式会社横河ブリッジホール ディングス社外監査役 (現 任) 平成24年6月 JSR株式会社社外取締役 (現任) 平成25年6月 当社社外監査役 (現任) 平成26年3月 応用地質株式会社社外取締役 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		石黒 徹	昭和29年6月19日生	昭和55年4月 弁護士登録 濱田松本法律事務所所属 昭和59年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 昭和60年1月 濱田松本法律事務所パートナー 昭和62年9月 同事務所ロンドン駐在パートナー 平成12年6月 マネックス証券株式会社社外監査役 平成14年12月 森・濱田松本法律事務所パートナー（現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任） 平成27年7月 大和証券投資信託委託株式会社社外取締役（現任）	(注) 4	-
監査役		藤村 潔	昭和24年11月3日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年2月 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社取締役社長 平成15年6月 三菱商事株式会社監査役（常勤） 平成19年6月 同社執行役員コーポレート担当役員（C I O、C I S O）、業務改革・内部統制担当補佐 平成20年4月 同社常務執行役員コーポレート担当役員（C I O、業務改革・内部統制） 平成20年6月 同社取締役常務執行役員コーポレート担当役員（C I O、業務改革・内部統制） 平成21年4月 同社取締役常務執行役員コーポレート担当役員（業務改革・内部統制）、I T サービス事業開発管掌（C I O） 平成22年4月 同社取締役常務執行役員監査・内部統制担当役員 平成24年6月 同社顧問 味の素株式会社社外監査役 平成27年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	-
計						208

- (注) 1. 取締役澄田誠、吉田和正及び石村和彦の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役八木和則、石黒徹及び藤村潔の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は17名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

1 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10年に設立され、『創造によって文化、産業に貢献する』（社是）という創業の精神に基づき、独創性をたゆまず追求し、新たな価値を創造した製品・サービスを提供することを通じて、企業価値を高めてまいりました。また、当社グループは、今後もすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等）の満足と信頼、支持を獲得するとともに、社会的課題を解決して社会に役立つ存在であり続け、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。このため、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルール及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくことを「企業行動憲章」として明確に宣言し、「企業倫理綱領」に定められた行動基準に従って、当社グループ全構成員は厳格に行動してまいります。

さらに、当社は、社是の実践により、モノづくりを通じて経営目標の達成及び企業価値のさらなる向上を目指すとともに、社会の一員としての自覚を常に意識した、健全な企業風土の醸成に努め、真摯に企業活動を行ってまいります。同時に、ステークホルダーに対し網羅性・的確性・適時性・公平性をもって情報開示を行うことにより、説明責任を果たしてまいります。

このように、当社は経営理念を誠実かつひたむきに追求していくとともに、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保していくため、次の効率的かつ規律ある企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）を構築してまいります。

① 監査役制度の採用と監視機能の強化

当社は、会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない独立した社外監査役を招聘し、経営の監視機能を強化します。

② 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役を招聘し、経営の監督機能を強化します。また、取締役に対する株主の信任機会を事業年度毎に確保するため、取締役の任期を1年とします。

③ 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離します。これにより、権限委譲に基づく意思決定の迅速化と、業務執行の責任と権限の明確化を図ります。執行役員は業務執行機能を担い、取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

④ 取締役会諮問機関の設置（企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会）

企業倫理・CSR委員会は、取締役・監査役・執行役員他グループ全構成員に対し、社是・社訓をはじめとする当社グループの経営理念や、関係法令・国際ルール及びその精神を含む社会的規範を遵守するための、具体的な行動指針を定めた「企業倫理綱領」を周知徹底し、社是の実践と企業倫理の徹底並びに社会的責任に対する意識の浸透を図ります。

情報開示諮問委員会は、証券取引に関する諸法令及び当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主及び投資家の投資判断に係る当社の重要な会社情報・開示書類を審議し精査します。

報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び執行役員並びに主要子会社の社長及びそれに準ずる役員の報酬の仕組みと水準を審議し、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た報酬の妥当性を検証します。

指名諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び監査役並びに執行役員の指名に関し、期待される要件を審議の上、候補者を推薦することで、取締役及び監査役並びに執行役員の選任の妥当性及び決定プロセスの透明性の確保に寄与します。

こうした体制の下、経営の監視機能を果たす監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づきその職務を執行し、取締役による職務執行の法令及び定款に対する適合性及び妥当性を監査することにより、経営の健全性・遵法性・透明性を確保します。

また、経営の意思決定及び業務執行の監督を責務とする取締役は、法令及び定款の主旨に沿って制定された取締役執務規程及び取締役会規程に基づき、また、業務執行を責務とする執行役員は、執行役員執務規程及び経営会議規程に基づきその職務を執行することにより、健全性・遵法性・透明性を確保します。

さらに、当社は、当社に適用される各国の証券取引法及びその他の同種の法令並びに当社が上場する証券取引所の規則等（以下「証券規制」と総称する）を遵守するため、次の体制を確立します。

- ① 証券規制により開示が義務付けられているすべての情報を収集し、記録し、分析し、処理し、要約し、及び報告し、証券規制所定の期間内に適時に開示することを保証するための統制その他の手続を確立します。
- ② 適用ある会計基準に従った財務諸表の作成が可能となるよう、会社の行う取引が適切に授權されていること、会社の資産が無権限の使用または不適切な使用から保護されていること及び会社の行う取引が適切に記録されかつ報告されていることについて、合理的な確信を得られるように設計された手続を会社が有することを保証するための体制を確立します。
- ③ 上記経営体制がコーポレート・ガバナンスに関する体制についての証券規制の要請を遵守するものとなることを確保します。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務執行の責任者である社長は、当社グループに適用される文書管理規程を制定し、情報の保存及び管理方法に関する原則を定めます。

3 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理体制を強化するため、経営会議直属の3つの委員会（委員長は社長が任命した執行役員）を設置します。

① ERM*委員会

事業目標の達成及び事業運営を阻害する要因への全社的対応を目的として、ERM委員会を設置し、全社的リスクマネジメントの推進を図ります。なお、法務、財務、IT等の個別のリスクに対しては、全社規程・細則・要領及び部門毎に定める部門要領で運用ルールを定め、その領域毎の業務執行責任者が対応します。

② 危機管理委員会

自然災害等、不測の事態に備え、危機管理委員会を設置し、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、そうした事態が現実化した場合は、迅速な状況把握と対策を講じます。

③ 情報セキュリティ委員会

顧客預り情報を含む重要情報資産の適正な管理のため、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、リスクに応じたセキュリティ対策を適切に講じます。

これらの活動状況については、監査役及び内部監査部門の定期的な確認により、業務執行を効果的に運営するための助言を受ける仕組みを確保するほか、顧問弁護士等の専門家からも、当社グループを取り巻く新たな阻害要因等について、助言を随時受けます。 *ERM（Enterprise Risk Management）

4 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制並びに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、取締役会を少人数構成とすること、執行役員制度を採用することにより、取締役による経営の意思決定を効率的かつ迅速に行います。

また、常務以上の執行役員並びに社長が指名した執行役員及び機能責任者から構成される経営会議において、当社グループの開発・製造・販売・財務状況等の業務執行に関する方針及び政策を審議し、全執行役員が決定事項に従ってその職務を速やかに行います。その執行状況については、取締役会への付議及び執行役員による経営会議への定期的な報告により、経営が効率的に行われることを確保します。

さらに、グループ全構成員が共有する中期的な経営目標の設定とその浸透を図るとともに、各部門の目標及び実行計画とその進捗状況について、経営状況の把握を行う体制を確立します。子会社における経営管理については、各子会社が四半期毎に報告書の提出を行うことで、経営状況を把握する体制を確立します。

5 当社の使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、当社グループの経営理念、「企業行動憲章」、「企業倫理規範」及び「企業行動基準」を周知徹底します。これにより、経営の健全性・遵法性・透明性を高め、職務執行が法令及び定款に適合することを確保します。

また、企業倫理・CSR委員会を軸に国内外の子会社も含めた企業倫理管理体制を構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、相談窓口（ヘルプライン）を設置し、当社グループ内のコンプライアンスに係る情報や意見を直接汲み上げる体制をとります。

6 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの業務の健全性・遵法性・透明性を確保し経営目標を達成するため、各取締役・執行役員・業務執行責任者は、「企業倫理綱領」並びに当社グループを対象とした職務決定権限規程及び当該全社諸規程を遵守し意思決定を行うことで、業務の適正を確保します。

また、監査役は当社及び当社グループの各部門に対し、部門監査・重要書類閲覧・重要会議出席を通じ、業務執行状況を定期的に監査します。さらに、内部監査部門は、当社及び当社グループの各部門に対し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性、関連法令の遵法性の面から監査及び支援を行います。

7 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役の職務における補助機能を果たします。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役室での職務に従事する使用人に対する人事考課は監査役が直接評価し、異動・懲戒については、監査役の同意を得た上で当社運用ルールに従って決定します。

また、監査役から監査業務に関する指示及び命令を受けた使用人は、その指示及び命令については取締役からは指揮命令を受けないものとします。

9 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社グループ全構成員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合は、速やかに適切な報告を行います。当社グループの経営方針や執行役員の業務執行状況については、経営会議や事業計画検討会等の重要会議へ監査役が出席することで適時に情報提供が行われ、その議事録についても速やかに監査役に提出されます。さらに必要に応じて執行役員等が監査役に直接説明を行います。業務執行を行う当社の各部門及びグループ会社が作成する報告書についても監査役が閲覧でき、当社及び当社グループの執行状況を監査役が確認できる体制をとります。

加えて法令等の違反行為等、当社又は当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、当社グループ全構成員はこれを発見次第、企業倫理・CSR委員会により構築された当社及び当社グループを網羅した相談窓口（ヘルプライン）を通じて、又は全子会社を網羅する各地区倫理協議会から企業倫理・CSR委員会への報告を通じて、直ちに監査役又は監査役会に対し報告を行います。また、ERM委員会等の活動情報についても、監査役に適宜提供され、監査役が企業活動全般について状況を確認できる体制をとります。

10 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、相談窓口（ヘルプライン）に通報した当社グループ構成員に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を「企業倫理綱領」に明記し、グループ全構成員に対し周知徹底します。

11 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の請求を行ったときは、担当部門において審議し、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行います。

12 その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は代表取締役と定期的会合を持ち、経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査役監査上の重要課題等について意見交換を行い、代表取締役との相互認識を深めます。

また、監査役及び内部監査部門は定期的会合を持つとともに、会計監査人から定期的に監査の報告を受け、当初の監査計画と結果について情報共有を図ることで、監査役監査が実効的に行われることを確保します。

13 現在の体制の概要及び現在の体制を採用している理由

当社は監査役会設置会社であります。当社は、これまでにコーポレート・ガバナンスの強化のための様々な施策を行ってまいりました。平成14年にはガバナンス改革として、経営の監督と執行を明確に分離する目的で、執行役員制度を導入し、同時に取締役の人数を大きく減らしました。加えて、株主の信任に応える体制を強化する目的で、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、社外取締役を積極的に招聘してまいりました。

また、当社は、取締役会の諮問機関として4つの委員会（平成14年発足：企業倫理・CSR委員会、報酬諮問委員会、平成17年発足：情報開示諮問委員会、平成20年発足：指名諮問委員会）を設置し、経営の監督機能を強化するとともに、企業倫理の徹底や社会的責任に対する意識の浸透を図り、また、株主・投資家に対する説明責任を果たすための仕組みを強化しております。

以上、当社は従来からの監査役制度をベースに、新たなコーポレート・ガバナンス強化の仕組みを導入していくことで、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

14 社外取締役及び社外監査役に関する事項

■社外役員の招聘

当社は、経営の監督機能強化、株主を含めた様々なステークホルダーを意識した経営、効率的かつ規律あるコーポレート・ガバナンスの構築を目的とし、社外取締役の招聘を積極的に推進してまいりました。その結果、平成28年3月末及び本有価証券報告書提出日現在、取締役7名のうち社外取締役は3名、監査役5名のうち社外監査役は3名となっており、社外役員は全役員の50%を占めております。

なお、社外取締役は、上記方針（6.（1）3項・6項・12項、以下同じ。）において顕在化した重要な課題等について、取締役会における執行役員等からの報告等を通じて確認し、適宜意見を述べることで、監督機能を果たしております。また、社外監査役は、上記方針の内容について、監査役会での常勤監査役からの報告や、会計監査人からの報告等を通じて確認し、内容を審議することで、監査機能を果たしております。

■社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社が招聘する社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するため、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員の確保（有価証券上場規程第436条の2）」及び「上場管理等に関するガイドラインⅢ5.（3）の2」等を参考に、当社の「独立性検証項目」を設定しております。その概要は、次のとおりであります。

（1）当該役員の所属が取引先の場合

現在及び過去5年間において、下記①の取引先またはその業務執行者に該当する場合もしくは下記②に該当する場合は、社外役員の独立性がないものと判断する。

①当該取引により、当社グループまたは当該取引先の存続発展に必要ないし多大な影響を及ぼす地位を有すると客観的・合理的に認められる場合（依存度が高い場合、連結売上上の2%以上である場合、当社グループから役員報酬以外に金銭その他の財産を受けている場合）

②当該取引先との取引において、当社グループ内で当該社外役員の関与が認められる場合

（2）当該役員がコンサルタント、会計専門家または法律専門家の場合

現在及び過去5年間において、以下のいずれかのケースに該当する場合は、社外役員の独立性がないものと判断する。

①役員報酬以外に、金銭その他の財産を当社グループから得ることにより、当該社外役員（候補者の場合を含む、以下同じ）が独立役員としての職務を果たせないと客観的・合理的に認められる場合（依存度が高い場合）

②当該社外役員の属する団体（以下、「当該団体」という。）が、当社グループから役員報酬以外に、金銭その他の財産を得ることにより、当該社外役員が独立役員としての職務を果たせないと客観的・合理的に認められる場合（年間総報酬の収入の2%以上である場合）

③専門家または当該団体から受けるサービス等が当社グループの企業経営に不可欠ないし他に同等なサービス等の提供先が容易に見つからないなど、当社グループの依存性が高い場合

④当該団体から受けるサービス等において、当社グループ内で当該社外役員の関与が認められる場合

（3）当該役員の近親者の場合

現在及び過去5年間において、当該役員の近親者が以下のいずれかのケースに該当する場合は、社外役員の独立性がないものと判断する。

①上記（1）または（2）に掲げる者（重要でない者を除く。）

②当社または当社子会社の業務執行者（重要でない者を除く。）

なお、当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、半数以上の委員を社外取締役で構成する指名諮問委員会を設置しております。同委員会は、上記に定める「独立性検証項目」に従い、社外役員候補者（現任の任期中における独立性の状況変化の場合を含む）の独立性を調査・審議し、その内容を総合的に判断した上で、取締役会へ審議結果を報告しております。

上記を踏まえ、当社は、社外取締役の澄田誠、吉田和正及び石村和彦の3氏並びに社外監査役の八木和則及び藤村潔の両氏を、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、同取引所に届け出ております。

■当事業年度における活動状況

当事業年度における取締役会等への出席状況は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・澄田誠氏（社外取締役） | 取締役会：16回中16回、指名諮問委員会：8回中8回、
報酬諮問委員会：3回中3回 |
| ・吉田和正氏（社外取締役） | 取締役会：16回中16回、報酬諮問委員会：7回中7回 |
| ・石村和彦氏（社外取締役） | 取締役会：12回中10回、指名諮問委員会：8回中8回、
報酬諮問委員会：4回中4回
(平成27年6月26日開催の第119回定時株主総会において選任され、就任) |
| ・八木和則氏（社外監査役） | 監査役会：15回中14回、取締役会：16回中15回 |
| ・石黒徹氏（社外監査役） | 監査役会：11回中11回、取締役会：12回中12回
(平成27年6月26日開催の第119回定時株主総会において選任され、就任) |
| ・藤村潔氏（社外監査役） | 監査役会：11回中11回、取締役会：12回中12回
(平成27年6月26日開催の第119回定時株主総会において選任され、就任) |

なお、社外取締役は、取締役会の諮問機関である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会において、委員長・委員として参画することにより、人事・報酬決定プロセスの透明性及び選任・報酬の妥当性確保にも寄与しております。

15 財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況

- ・常勤監査役四居治氏は、当社の経理・財務に関する業務を通算22年経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・社外監査役八木和則氏は、横河電機株式会社の経理・経営企画に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・社外監査役藤村潔氏は、三菱商事株式会社の経理に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

16 社外取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、すべての社外取締役及び監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額以上で当該契約にもって定める金額としております。

17 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

■当社と社外役員との特別な利害関係

当社と、現任のすべての社外役員（社外取締役3名及び社外監査役3名）との間には、特別な利害関係はありません。

■社外役員が他の会社等の役員等である場合における当社との取引関係

当社と、社外役員が他の会社の役員である場合における他の会社との間で、取引関係のあるものは、次のとおりであります。

- ・社外取締役澄田誠氏が代表取締役を務めるイノテック株式会社と当社との間では、フラッシュメモリに関する取引関係及びシステム保守等に関する取引関係がありますが、両者にとって取引金額は僅少（当社グループの連結売上高に占めるイノテックグループに対する売上比率と、イノテックグループの連結売上高に占める当社グループに対する売上比率はともに1%未満、平成28年3月期実績）であり、重要な取引関係ではありません。
- ・社外取締役石村和彦氏が代表取締役を務める旭硝子株式会社と当社との間では、EMC（電磁両立性）測定に関する取引関係及びガラス、化学品等に関する取引関係がありますが、両者にとって取引金額は僅少（当社グループの連結売上高に占める旭硝子グループに対する売上比率と、旭硝子グループの連結売上高に占める当社グループに対する売上比率はともに1%未満、平成28年3月期実績）であり、重要な取引関係ではありません。

18 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

19 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

20 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

21 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

22 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する当事業年度に係る報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	367	173	100	94	5
社外取締役	51	51			4
監査役 (社外監査役を除く)	58	58			3
社外監査役	27	27			5

当事業年度末現在において、取締役（社外取締役を除く）は4名、社外取締役は3名、監査役（社外監査役を除く）は2名及び社外監査役は3名であります。上記の対象となる役員の員数、報酬等の総額及びその種類別の基本報酬には、平成27年6月26日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役1名、監査役1名及び社外監査役2名に対する報酬等の額を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額の内訳は、次のとおりであります。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型 ストック オプション	
上釜 健宏	代表取締役社長	提出会社	72	42	39	152

23 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 報酬の方針の内容

(1) 報酬制度の目的

取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会（下記2）「報酬決定のプロセス」に詳細を記載）における審議・検証を通じ、以下を目的として報酬制度を設計しております。

短期及び中長期の業績との連動性を重視し、また、多様で優秀な人材を確保するために競争力のある報酬体系を絶えず追求することによって、役員の企業業績及び株価向上へ向けた行動を最大限に促進し、グループ全体の永続的な企業価値の向上を図ります。

(2) 報酬水準

同業種他社及び他業種同規模他社に比べ報酬としての競争力を維持できるような水準を目指しております。水準の妥当性については、定期的実施する第三者による企業経営者の報酬に関する調査等に基づき、報酬諮問委員会にて検証しております。

(3) 報酬の構成

① 執行役員を兼ねる取締役の報酬

基本報酬、業績連動賞与及び株式報酬型ストックオプションで構成しております。

② 執行役員を兼ねない取締役の報酬

基本報酬及び株式報酬型ストックオプションで構成しております。

③ 社外取締役の報酬

基本報酬のみです。

④ 監査役の報酬

基本報酬のみです。

(4) 業績連動の仕組み

① 短期業績連動の仕組み（業績連動賞与）

当該事業年度の連結業績（営業利益、ROE）に加え、担当部門毎に設定した指標を使用し、目標値に対する達成度に応じて、標準支給額に対し0%から200%の範囲で変動する仕組みとしております。

② 中長期業績連動の仕組み（株式報酬型ストックオプション）

当社株式の株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主と共有する仕組みであり、この仕組みを導入することにより、当該役員の業績向上及び株価上昇に対する意欲や士気を一層高めることを目的としております。また、役員の報酬と中長期の業績及び企業価値との連動性をさらに高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションの一部について、その行使に業績達成条件を付しております。業績達成条件は、中期経営計画における連結業績（営業利益、ROE）を指標とし、目標値に対する達成度に応じて、付与個数に対し0%から100%の範囲で権利行使可能数が変動する仕組みとしております。

なお、当社は「自社株保有ガイドライン」を定め、役位別に定められた一定数以上の当社株式（株式報酬型ストックオプションを含む）を当該役員が保有するよう、努めております。

2) 報酬決定のプロセス（報酬諮問委員会の設立と運営）

前記報酬制度の目的を達成するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、半数以上の委員を社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設置しております。

同委員会にて、当社取締役及び執行役員の報酬の仕組みと水準を審議し推薦することで、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た個別報酬の妥当性の確保に寄与しております。

24 株式の保有状況

1) 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄	9,870百万円
------	----------

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（百万円）	保有目的
田淵電機(株)	8,000,000	10,976	取引関係の維持・強化
マブチモーター(株)	600,000	3,822	取引関係の維持・強化
イメーション社	4,812,390	2,329	取引関係の維持・強化
(株)アルプス物流	1,402,200	2,145	取引関係の維持・強化
(株)東芝	3,839,000	1,935	取引関係の維持・強化
フクダ電子(株)	269,100	1,821	取引関係の維持・強化
ニッコー(株)	2,500,000	310	取引関係の維持・強化
シークス(株)	32,364	96	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	13,306	26	取引関係の維持・強化
フィデアホールディングス(株)	32,541	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保 有 目 的
オムロン(株)	364,000	1,972	取引関係の維持・強化
フォスター電機(株)	587,000	1,761	取引関係の維持・強化
京セラ(株)	210,000	1,384	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	700,000	999	取引関係の維持・強化
戸田工業(株)	1,994,000	863	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	129,500	587	取引関係の維持・強化
新光商事(株)	349,000	424	取引関係の維持・強化
スミダコーポレーション(株)	329,500	214	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,000	193	取引関係の維持・強化
(株)リコー	108,000	141	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	50,000	113	取引関係の維持・強化
(株)アドバンテスト	63,000	95	取引関係の維持・強化
(株)電響社	111,000	68	取引関係の維持・強化
(株)アンリツ	77,000	64	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	103,000	51	取引関係の維持・強化
ミツミ電機(株)	52,000	46	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	61,300	36	取引関係の維持・強化
パイオニア(株)	162,000	35	取引関係の維持・強化
(株)日立国際電気	12,000	19	取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	63,000	15	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保 有 目 的
田淵電機(株)	8,000,000	4,216	事業展開上の戦略的保有
マブチモーター(株)	600,000	3,144	事業展開上の戦略的保有
(株)アルプス物流	2,804,400	1,567	事業展開上の戦略的保有
シークス(株)	33,746	116	事業展開上の戦略的保有
フィデアホールディングス(株)	32,541	5	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保 有 目 的
フクダ電子(株)	269,100	1,587	退職給付信託拠出株式
フォスター電機(株)	587,000	1,393	退職給付信託拠出株式
オムロン(株)	364,000	1,219	退職給付信託拠出株式
京セラ(株)	210,000	1,040	退職給付信託拠出株式
戸田工業(株)	1,994,000	634	退職給付信託拠出株式
東京海上ホールディングス(株)	129,500	492	退職給付信託拠出株式
新光商事(株)	349,000	378	退職給付信託拠出株式
ニッコー(株)	2,500,000	267	退職給付信託拠出株式
スミダコーポレーション(株)	329,500	242	退職給付信託拠出株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,000	135	退職給付信託拠出株式
(株)リコー	108,000	123	退職給付信託拠出株式
電響社(株)	111,000	71	退職給付信託拠出株式
(株)アドバンテスト	63,000	65	退職給付信託拠出株式
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	103,000	33	退職給付信託拠出株式
ミツミ電機(株)	52,000	27	退職給付信託拠出株式
(株)りそなホールディングス	61,300	24	退職給付信託拠出株式
沖電気工業(株)	50,000	7	退職給付信託拠出株式
日本無線(株)	6,000	1	退職給付信託拠出株式
ユニデンホールディングス(株)	10,000	1	退職給付信託拠出株式

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

25 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属し、指定有限責任社員・業務執行社員である小尾淳一及び山根洋人の2名であります。継続監査年数はいずれも7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、公認会計士試験合格者11名、その他18名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	294	—	347	—
連結子会社	139	—	65	—
計	433	—	412	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の海外における主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人が属するKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性に留意し、取締役会の決議をもって監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）の規定（平成14年内閣府令第11号附則第3項（平成23年内閣府令第44号により改正））により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が実施している研修に参加しております。

(2) 米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいた適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程及びマニュアル類の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		平成27年度 (平成27年3月31日)		平成28年度 (平成28年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		265,104		285,468	
短期投資		20,091		21,964	
有価証券	注2	1,301		—	
売上債権					
受取手形		9,311		14,465	
売掛金		231,141		213,508	
貸倒引当金		△ 2,363		△ 1,755	
差引計		238,089		226,218	
たな卸資産	注4	151,012		157,129	
未収税金		4,766		4,660	
繰延税金資産	注1 及び6	8,341		—	
前払費用及びその他の流動資産		51,537		45,555	
流動資産合計		740,241	52.7	740,994	51.1
投資	注2 及び3	45,733	3.3	35,335	2.4
有形固定資産	注17				
土地		23,566		24,422	
建物		252,103		266,721	
機械装置及び器具備品		828,355		858,126	
建設仮勘定		64,159		86,183	
計		1,168,183		1,235,452	
減価償却累計額		△ 740,929		△ 747,813	
差引計		427,254	30.4	487,639	33.6
のれん	注18	63,230	4.5	73,012	5.0
無形固定資産	注18	47,776	3.4	45,824	3.2
繰延税金資産	注1 及び6	24,085	1.7	37,776	2.6
その他の資産	注20	55,963	4.0	30,005	2.1
資産合計		1,404,282	100.0	1,450,585	100.0

		平成27年度 (平成27年 3 月31日)		平成28年度 (平成28年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務	注 5	136,098		158,683	
一年以内返済予定の長期借入債務	注 5	751		36,228	
仕入債務					
支払手形		28,763		40,805	
買掛金		82,828		71,859	
未払給与賃金		51,721		50,115	
未払費用等	注 7	66,615		73,777	
未払税金	注 6	6,510		5,267	
その他の流動負債	注 1 及び 6	14,591		14,500	
流動負債合計		387,877	27.6	451,234	31.1
固定負債					
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注 5	131,483		140,847	
未払退職年金費用	注 7	105,687		147,136	
繰延税金負債	注 1 及び 6	5,422		9,562	
その他の固定負債	注 6	15,806		17,173	
固定負債合計		258,398	18.4	314,718	21.7
負債合計		646,275	46.0	765,952	52.8

		平成27年度 (平成27年 3 月 31 日)		平成28年度 (平成28年 3 月 31 日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
株主資本					
資本金		32,641		32,641	
(授權株式数)		(480,000,000)		(480,000,000)	
(発行済株式総数)		(129,590,659)		(129,590,659)	
(発行済株式数)		(125,987,472)		(126,122,814)	
資本剰余金	注10	39,755		21,083	
利益準備金	注 8	29,685		34,221	
その他の利益剰余金	注 8	661,159		707,508	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注11	△ 5,882		△ 102,285	
自己株式		△ 18,497		△ 17,807	
(自己株式数)		(3,603,187)		(3,467,845)	
株主資本合計		738,861	52.6	675,361	46.6
非支配持分		19,146	1.4	9,272	0.6
純資産合計		758,007	54.0	684,633	47.2
負債及び純資産合計		1,404,282	100.0	1,450,585	100.0

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		平成27年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		平成28年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	注 2 注 3	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0
売上原価		802,225	74.1	831,123	72.1
売上総利益		280,335	25.9	321,132	27.9
販売費及び一般管理費		207,876	19.2	227,718	19.8
営業利益		72,459	6.7	93,414	8.1
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		4,075		4,496	
支払利息		△ 2,992		△ 3,116	
有価証券関連損益 (純額)		1,272		△ 3,145	
関連会社利益持分		725		1,462	
為替差 (△損) 益		△ 1,846		△ 2,394	
その他		824		1,122	
営業外損益合計	注 6	2,058	0.2	△ 1,575	△ 0.1
税引前当期純利益		74,517	6.9	91,839	8.0
法人税等					
当期分		18,729		23,215	
繰延分		3,009		2,001	
法人税等合計		21,738	2.0	25,216	2.2
当期純利益		52,779	4.9	66,623	5.8
非支配持分帰属利益		3,339	0.3	1,795	0.2
当社株主に帰属する当期純利益		49,440	4.6	64,828	5.6

		平成27年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	平成28年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
区分	注記番号	金額 (円)	金額 (円)
1 株当たり指標			
当社株主に帰属する当期純利益：	注19		
基本		392. 78	514. 23
希薄化後		377. 98	504. 66
現金配当金	注 8	80. 00	110. 00

【連結包括利益計算書】

		平成27年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	平成28年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益		52, 779	66, 623
その他の包括利益 (△損失)			
－税効果調整後：			
外貨換算調整額		92, 481	△ 61, 172
年金債務調整額		△ 13, 804	△ 31, 555
有価証券未実現利益 (△損失)		4, 463	△ 6, 994
その他の包括利益 (△損失) 合計		83, 140	△ 99, 721
包括利益 (△損失)		135, 919	△ 33, 098
非支配持分帰属包括利益		6, 158	1, 371
当社株主に帰属する包括利益 (△損失)		129, 761	△ 34, 469

③【連結資本勘定計算書】

平成27年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益(△損失) 累計額 (百万円)
注記番号		注10	注8	注8	注11
期首残高	32,641	57,635	26,651	624,919	△ 87,134
連結子会社による資本取引及び その他		△ 19,065			931
現金配当金				△ 10,067	
利益準備金への振替額			3,034	△ 3,034	
包括利益					
当期純利益				49,440	
その他の包括利益					80,321
包括利益 計					
自己株式の取得					
自己株式の売却		△ 0			
ストックオプションの費用認識		1,325			
ストックオプションの権利行使		△ 140		△ 99	
期末残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882

平成27年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
注記番号			注10	
期首残高	△ 19,385	635,327	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及び その他		△ 18,134	△ 3,812	△ 21,946
現金配当金		△ 10,067	△ 372	△ 10,439
利益準備金への振替額		—		—
包括利益				
当期純利益		49,440	3,339	52,779
その他の包括利益		80,321	2,819	83,140
包括利益 計		129,761	6,158	135,919
自己株式の取得	△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の売却	0	0		0
ストックオプションの費用認識		1,325	256	1,581
ストックオプションの権利行使	895	656		656
期末残高	△ 18,497	738,861	19,146	758,007

平成28年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益(△損失) 累計額 (百万円)
注記番号		注10	注8	注8	注11
期首残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882
連結子会社による資本取引及び その他		△ 18,961			2,894
現金配当金				△ 13,864	
利益準備金への振替額			4,536	△ 4,536	
包括利益					
当期純利益				64,828	
その他の包括利益(△損失)					△ 99,297
包括利益(△損失) 計					
自己株式の取得					
自己株式の売却					
ストックオプションの費用認識		439			
ストックオプションの権利行使		△ 150		△ 79	
期末残高	32,641	21,083	34,221	707,508	△ 102,285

平成28年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
注記番号			注10	
期首残高	△ 18,497	738,861	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及び その他		△ 16,067	△ 11,079	△ 27,146
現金配当金		△ 13,864	△ 177	△ 14,041
利益準備金への振替額		—		—
包括利益				
当期純利益		64,828	1,795	66,623
その他の包括利益(△損失)		△ 99,297	△ 424	△ 99,721
包括利益(△損失) 計		△ 34,469	1,371	△ 33,098
自己株式の取得	△ 12	△ 12		△ 12
自己株式の売却		—		—
ストックオプションの費用認識		439	11	450
ストックオプションの権利行使	702	473		473
期末残高	△ 17,807	675,361	9,272	684,633

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成27年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成28年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		52,779	66,623
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		80,249	83,224
固定資産処分損益 (純額)		860	1,105
長期性資産の減損		5,376	533
繰延税金		3,009	2,001
有価証券関連損益 (純額)		△ 1,272	3,145
関連会社利益持分－受取配当金控除後		△ 669	△ 1,417
のれんの減損		2,705	—
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		4,919	△ 7,262
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 4,368	△ 10,591
その他の流動資産の減少 (△増加)		568	3,016
仕入債務の増加 (△減少)		△ 12,375	16,460
未払費用等の増加 (△減少)		7,892	△ 509
未払税金の増減 (純額)		△ 1,682	△ 1,293
その他の流動負債の増加 (△減少)		△ 2,769	2,318
未払退職年金費用の増減 (純額)		536	△ 3,966
その他		7,092	△ 1,824
営業活動による純現金収入		142,850	151,563
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 102,525	△ 160,674
短期投資の売却及び償還		21,828	30,348
短期投資の取得		△ 30,861	△ 27,352
有価証券の売却及び償還		707	4,833
有価証券の取得		△ 248	△ 1,112
固定資産の売却等		7,698	3,918
貸付による支出		△ 26,321	△ 148
貸付金の回収による収入		1,327	21,605
子会社の取得－取得現金控除後		—	△ 15,165
その他		1,083	3,162
投資活動による純現金支出		△ 127,312	△ 140,585

		平成27年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成28年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		34,777	22,700
長期借入債務の返済額		△ 37,320	△ 1,289
短期借入債務の増減 (純額)		△ 916	50,213
配当金支払		△ 10,069	△ 13,864
非支配持分の取得		△ 24,633	△ 28,504
非支配株主からの払込		2,690	208
その他		228	△ 159
財務活動による純現金収入 (△支出)		△ 35,243	29,305
為替変動による現金及び現金同等物への 影響額		33,961	△ 19,919
現金及び現金同等物の増加		14,256	20,364
現金及び現金同等物の期首残高		250,848	265,104
現金及び現金同等物の期末残高		265,104	285,468

注記事項

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10（1935）年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社グループの基本的な3つの報告セグメント区分は受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品であり、それらに属さないその他を含めた平成28年度の売上高における構成比は、それぞれ50.0%、27.3%、19.3%及び3.4%であります。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

(イ) 受動部品

セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ

(ロ) 磁気応用製品

HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット

(ハ) フィルム応用製品

エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム

(ニ) その他

メカトロニクス（製造設備）等

(2) 連結方針

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断した投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国の基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 退職給付及び年金制度について、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(3) 現金同等物及び短期投資

現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い投資が含まれております。

現金同等物とみなさないその他すべての流動性の高い投資は、短期投資に分類しております。当社グループは、投資の取得時点にそれらを適切に分類しております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループの有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(5) 投資

当社グループは、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券は、満期まで保有することが可能であり、その意思に基づいて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益計算書に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益計算書に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に含まれております。平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、当社グループは、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。1年以内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、有価証券に分類されております。

売却可能有価証券である持分証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合や、売却可能有価証券であるが売却予定のない負債証券の公正価値が償却原価を下回り、信用損失による一時的でない下落と判断された場合、及び売却可能有価証券である負債証券の公正価値が償却原価を下回り、回復する以前に売却されることが見込まれる場合には、当該減損額は損益計算書に含まれ、公正価値が新たな取得価額として設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社グループは、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損の対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は取得原価で計上されております。当社グループは、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社グループは時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、時価のない有価証券は公正価値まで評価減され、当該減損額は損益計算書に含まれます。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

製品及び仕掛品の原価には、主要材料費、購入半製品費等の直接材料費、給与、賞与、法定福利費等の直接労務費、外注加工費等の直接経費、及び材料費、労務費、その他の経費等の製造間接費が含まれます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、定額法により計算しております。

なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2年から60年

機械装置及び器具備品 : 2年から22年

(8) 税金

繰延税金資産及び負債は、会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識しています。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社グループは、税率変更に伴いその他の包括利益（△損失）累計額に含まれる残存税効果額については、個別に取崩しを行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

(9) スtockオプション制度

当社及び子会社は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を付与日の公正価値に基づき測定し、権利確定までの期間にわたり定額法で計上しております。また、当社及び子会社は、ストックオプションの予想残存期間の推定には簡便法を適用しており、過去の情報から想定される行使期間の推定を合理的に行うことが可能となるまで、今後も簡便法による推定を継続します。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用処理しております。

(12) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、平成27年度及び平成28年度において、それぞれ16,524百万円及び16,156百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(13) 外貨換算

外貨表示の財務諸表について、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外し、その他の包括利益（△損失）として計上され、その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（△損）益に含まれております。

(14) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告並びに偶発事象の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産、売上債権、たな卸資産、投資及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(15) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の帳簿価額が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。当社グループが保有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される利息を考慮しない割引前の将来キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。売却による処分予定の資産は、帳簿価額または売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(16) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは、のれんの償却は行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

当社グループは、償却期間の定めのある無形固定資産を、それぞれの見積耐用年数にわたって償却しております。耐用年数が確定できないその他の無形固定資産については、耐用年数が明らかになるまで償却を行わず、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(17) デリバティブ金融商品

当社グループはヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ金融商品の公正価値に変動があった連結会計年度においてその影響を損益計算書に反映させております。

なお、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（“ASC”）815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」に基づく開示については、連結財務諸表注記（注14）に記載しております。

(18) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、各連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社グループの普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

(19) 収益の認識

当社グループは、製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

当社グループ製品の収益は、原則として着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。製品の販売について、当社グループは欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。返品については、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

当社グループ製品への保証に重要性はありません。

(20) 新会計基準の適用

繰延税金の貸借対照表上の分類

平成27年11月に、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート（“ASU”）2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。ASU 2015-17は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社グループは、平成28年度よりASU 2015-17を早期適用しておりますが、本ASUの適用にあたり、当社グループは過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正しておりません。なお、ASU 2015-17の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(21) 連結財務諸表の表示方法

連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書において、平成27年度まで「非支配持分控除前当期純利益」と表示していた勘定科目を「当期純利益」に名称変更し、表示しております。

(22) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を連結財務諸表の公表が可能になった平成28年6月29日まで実施しております。

(23) 組替

平成28年度における表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	1,301	—
投資		
投資有価証券	26,695	10,649
時価のない有価証券	548	2,473
関連会社投資(注3)	18,490	22,213
小計	45,733	35,335
合計	47,034	35,335

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	1,301	0	—	1,301
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	66	73	—	139
公共事業債	2	—	—	2
投資(持分証券)：				
製造業	8,407	14,684	33	23,058
その他	1,175	1,032	—	2,207
投資(投資信託)	996	293	—	1,289
合計	11,947	16,082	33	27,996

(単位 百万円)

	平成28年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	6	108	—	114
公共事業債	2	—	—	2
投資(持分証券)：				
製造業	2,701	5,045	47	7,699
その他	1,171	448	—	1,619
投資(投資信託)	1,055	160	0	1,215
合計	4,935	5,761	47	10,649

平成27年度における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、707百万円であります。平成28年度における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、4,833百万円であります。平成27年度における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、1,422百万円であります。平成28年度における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、261百万円であります。平成28年度における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却損及び清算分配損は、1,839百万円であります。平成28年度における売却可能有価証券の退職給付信託設定益及び退職給付信託設定損は、連結損益計算書の営業外損益その他に含めており、それぞれ1,213百万円及び18百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。平成27年度において、一部の時価の無い有価証券を公正価値まで減損し、150百万円の減損損失を計上しました。平成28年度において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、1,567百万円の減損損失を計上しました。

平成28年3月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計548百万円及び2,473百万円保有しております。

(注3) 関連会社に対する投資

持分法による関連会社投資には、平成28年3月31日現在、研究開発型企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が30.4%、磁気製品製造企業である株式会社トッパンTDKレーベルの普通株式への出資が34.0%及びその他5社への出資があり、平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在において全体として重要ではありません。平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、当社グループの持分法投資の帳簿価額と関連会社純資産における当社グループ持分との差額は主として持分法によるのれんの残高であり、ともに980百万円あります。

(注4) たな卸資産

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
製品	64,176	68,731
仕掛品	37,680	39,943
原材料	49,156	48,455
合計	151,012	157,129

(注5) 短期借入債務及び長期借入債務

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在の短期借入債務及び加重平均利率は、次のとおりであります。

				(単位 百万円)	
平成27年度				平成28年度	
短期借入債務	加重平均利率	短期借入債務	加重平均利率		
無担保銀行借入金	136,098	0.67%	158,683	0.21%	

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在の長期借入債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
無担保銀行借入金 (加重平均利率：平成27年度 0.56%、平成28年度 0.83%)	112,768	152,298
平成31年満期2.038%無担保普通社債	13,000	13,000
リース債務 (加重平均利率：平成27年度 11.77%、平成28年度 7.19%)	6,466	11,777
合計	132,234	177,075
一年以内返済予定額	751	36,228
差引計	131,483	140,847

		(単位 百万円)
		平成28年度
年度別返済額：	平成29年度	34,574
	平成30年度	42,492
	平成31年度	64,002
	平成32年度	24,071
	平成33年度	152
	平成34年度以降	7
	合計	165,298

年度別返済額はリース債務を含んでおりません。年度別最低賃借料支払予定額は、（注12）に記載しております。

短期及び長期の銀行借入債務については、銀行からの要求があれば、現在及び将来の借り入れに対する担保または保証人の設定を行うこととしております。また、返済期日の到来や返済不履行の場合に、銀行が借入債務と銀行預金を相殺する権利を有する約定を取り交わしております。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在において、リース債務の担保としてそれぞれ2,086百万円及び1,969百万円（ともに帳簿価額）の有形固定資産を供しております。

当社グループの借入契約において、債務返済条項（debt covenants）や相互デフォルト条項（cross-default）はありません。さらに、同契約の下で当社子会社の配当制限条項といったものもありません。

(注6) 税金

当社及び国内子会社は、平成27年度において、25.5%の国税、4.4%から5.3%の住民税、7.7%から8.1%の事業税が課せられており、合算された法定税率は35.5%であります。平成28年度において、24.952%の国税、3.1%から3.9%の住民税、6.7%から7.1%の事業税が課せられており、合算された法定税率は33.1%であります。

日本において、平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ等が実施されることとなりました。

これに伴い、国内法定税率は従来の33.1%から、平成29年度において31.3%、平成30年度において31.0%、平成31年度において30.8%に段階的に変更されます。

平成27年度及び平成28年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	平成27年度	平成28年度
税引前当期純利益に対する国内法定税率	35.5%	33.1%
海外子会社の税率差	△ 17.1	△ 16.0
損金に算入されない項目	4.7	1.9
益金に算入されない項目	△ 2.3	△ 0.7
評価性引当金の増減	9.0	14.3
投資所得控除	△ 4.0	△ 2.6
試験研究費税額控除	△ 1.1	△ 0.3
過年度税金	△ 0.1	△ 3.1
日本の法人税率変更による影響	2.1	△ 0.2
関係会社未分配利益	0.7	△ 0.4
関係会社未実現損益	0.8	1.5
その他	1.0	0.0
法人税等の実効税率	29.2%	27.5%

平成27年度及び平成28年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	平成27年度	平成28年度
当社株主に帰属する当期純利益	21,738	25,216
資本－その他の包括利益(△損失)累計額：		
外貨換算調整額	231	△ 220
年金債務調整額	369	937
有価証券未実現利益(△損失)	3,347	△ 3,252
法人税等総額	25,685	22,681

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在において次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
繰延税金資産		
たな卸資産	2,142	1,926
未払費用	9,643	9,023
未払退職年金費用	29,958	41,904
税務上の繰越欠損金	66,715	88,789
繰越税額控除	6,494	6,162
有形固定資産及び無形固定資産	8,083	5,791
その他	3,612	3,129
繰延税金資産（総額）	126,647	156,724
評価性引当金	△ 83,093	△ 115,821
繰延税金資産（純額）	43,554	40,903
繰延税金負債		
有価証券及び投資の調整	4,686	2,266
海外子会社及び関連会社の未分配利益	6,036	5,091
買収により取得した無形固定資産	4,574	3,762
その他	2,462	1,570
繰延税金負債	17,758	12,689
繰延税金資産（純額）	25,796	28,214

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成27年度において4,467百万円増加し、平成28年度において32,728百万円増加しました。評価性引当金の主な増加要因は、当社及び国内子会社の繰延税金資産の実現可能性の見積もりを変更したことによる影響であります。

繰延税金資産の実現可能性を判断するにあたり、当社グループは繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、一時差異及び税務上の繰越欠損金が減算または使用できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。当社グループは、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及びタックスプランニングを考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しに基づき、当社グループは平成28年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異及び税務上の繰越欠損金は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

当社及び連結子会社は、平成28年3月31日現在、合計で355,642百万円の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、国または地域の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
1年以内	43,476
1年超5年以内	71,117
5年超20年以内	116,423
無期限	124,626
	355,642

当社及び連結子会社は、合計で6,162百万円の繰越税額控除を有しており、このうち2,393百万円は平成47年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に計上されております。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
繰延税金資産（流動資産）	8,341	—
繰延税金資産（固定資産）	24,085	37,776
その他の流動負債	△ 1,208	—
繰延税金負債（固定負債）	△ 5,422	△ 9,562
合計	25,796	28,214

海外子会社の未分配利益の一部について当社グループは、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ16,007百万円及び16,172百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることになります。平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ429,850百万円及び489,467百万円であります。

平成27年度及び平成28年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
期首残高	7,488	4,342
当期の税務ポジションに関連する増加	274	347
過年度の税務ポジションに関連する増加	161	219
過年度の税務ポジションに関連する減少	△ 1,102	△ 114
解決	△ 2,513	—
その他	34	△ 509
期末残高	4,342	4,285

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合、実効税率を減少させる額はそれぞれ2,485百万円及び3,834百万円であります。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成28年3月31日現在において、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の支払利息及び営業外損益その他に含めております。

平成28年3月31日現在における、連結貸借対照表上のその他の固定負債、並びに連結損益計算書上の営業外損益に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社グループは、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、当社グループは平成20年3月31日に終了する事業年度までは税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社グループが受けるという明確な兆候はありませんが、平成17年3月31日に終了する事業年度以降について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限を有しております。また、米国や香港を含むその他の主要な海外地域においては、いくつかの例外を除き、平成21年3月31日に終了する事業年度までの税務調査は終了しております。当社グループは、現在主要な海外地域において、平成22年3月31日に終了する事業年度以降の税務申告について税務当局による税務調査を受けております。

(注7) 未払退職年金費用

1. 確定給付年金制度

当社と一部の子会社は、ほぼすべての従業員に対する退職年金制度を有しております。この制度における退職一時金または年金給付額は、勤続年数、給与等に基づき算定されます。この退職給付制度については、A S C 715「報酬－退職給付」に基づいて処理しております。

予測給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務の変動：				
予測給付債務期首残高	184,372	66,117	196,284	82,680
勤務費用	4,931	2,189	5,270	2,689
利息費用	3,014	2,266	2,445	1,893
数理計算上の(△利益)損失	11,173	18,075	21,662	△ 1,970
給付額	△ 7,206	△ 2,384	△ 7,697	△ 2,488
制度の変更	—	△ 3,186	4,537	46
制度の縮小及び清算	—	—	—	△ 43
子会社の買収	—	—	16	17,646
外貨換算調整額	—	△ 397	—	△ 3,053
予測給付債務期末残高	196,284	82,680	222,517	97,400
年金資産の変動：				
年金資産の公正価値期首残高	139,189	16,197	151,468	19,634
資産の実際収益	14,151	1,024	△ 4,578	△ 365
事業主拠出	5,334	2,635	11,116	4,023
給付額	△ 7,206	△ 2,384	△ 7,697	△ 2,488
外貨換算調整額	—	2,162	—	△ 1,446
年金資産の公正価値期末残高	151,468	19,634	150,309	19,358
積立状況	△ 44,816	△ 63,046	△ 72,208	△ 78,042

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における連結貸借対照表の認識額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
その他の資産	—	246	—	239
未払費用等	△ 1,629	△ 1,983	△ 1,648	△ 2,970
未払退職年金費用	△ 43,187	△ 61,309	△ 70,560	△ 75,311
	△ 44,816	△ 63,046	△ 72,208	△ 78,042

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在におけるその他の包括利益(△損失)累計額(税効果調整前)における認識額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の純損失	54,476	31,164	81,296	28,193
過去勤務費用	△ 7,328	△ 3,013	△ 763	△ 2,670
	47,148	28,151	80,533	25,523

確定給付制度の累積給付債務は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
累積給付債務	188,947	76,444	214,503	90,732

退職年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：				
予測給付債務	196,284	81,998	222,517	96,844
年金資産の公正価値	151,468	18,706	150,309	18,563
累積給付債務が年金資産を上回る制度：				
累積給付債務	188,947	75,785	211,566	90,181
年金資産の公正価値	151,468	18,706	147,369	18,563

平成27年度及び平成28年度における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。なお、過去勤務費用の償却は、在籍する従業員の平均残存勤務期間にわたって定額法で行っております。

(単位 百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用一年間稼得給付	4,931	2,189	5,270	2,689
予測給付債務の利息費用	3,014	2,266	2,445	1,893
年金資産の期待運用収益	△ 2,934	△ 1,203	△ 3,217	△ 1,300
数理差異の償却	2,730	1,337	2,637	2,640
過去勤務費用の償却	△ 2,027	△ 145	△ 2,028	△ 297
制度の縮小及び清算による損失	—	—	—	13
年金費用純額	5,714	4,444	5,107	5,638

平成27年度及び平成28年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額（税効果調整前）における年金資産と予測給付債務のその他の変動等は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の純（△利益）損失	△ 44	18,254	29,457	△ 305
制度の変更	—	△ 3,186	4,537	46
数理差異の償却	△ 2,730	△ 1,337	△ 2,637	△ 2,640
過去勤務費用の償却	2,027	145	2,028	297
制度の縮小及び清算による（△利益）損失	—	—	—	△ 26
その他の包括利益（△損失）累計額計上額	△ 747	13,876	33,385	△ 2,628
年金費用純額及びその他の包括利益	4,967	18,320	38,492	3,010
(△損失) 累計額計上額の合計				

期間純年金費用としてその他の包括利益（△損失）累計額から償却される過去勤務費用及び数理差異それぞれの今後1年間における見積額は、以下のとおりであります。

	国内制度	(単位 百万円) 海外制度
数理差異の償却	4,719	2,092
過去勤務費用の償却	△ 1,676	△ 285

前提条件

保険数理上の前提条件 －退職給付債務	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	1.3%	2.3%	0.7%	2.5%
給与水準の予想上昇率	3.1%	2.9%	3.0%	2.7%

保険数理上の前提条件 －期間純年金費用	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	1.6%	3.7%	1.3%	2.3%
給与水準の予想上昇率	3.1%	2.9%	3.1%	2.9%
年金資産の長期期待収益率	2.3%	6.9%	2.3%	6.6%

当社グループは、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社グループの投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社グループは、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券等に投資されます。当社グループは、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社グループは、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

当社グループの国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。平成28年3月31日現在において、約28%を持分証券で運用し、約39%を負債証券で運用し、現金及び現金同等物等のその他資産で約33%を運用しております。当社グループの海外制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約43%を持分証券で運用し、約37%を負債証券で運用し、現金及び現金同等物等のその他資産で約20%を運用しております。なお、平成28年3月31日現在において投資目標割合と実績との間に大きな乖離はありません。

持分証券のうち国内株式については、主に証券取引所、店頭市場にて公開されている株式が含まれ、投資対象企業の経営内容について十分な調査、分析を行った上で選択しており、業種、銘柄について適切な分散化を図っております。負債証券のうち国内債券については、主に国債、公債、社債が含まれ、債券の格付け、クーポン、償還日等の発行条件に関して十分な調査、分析を行った上で選択しており、発行体、残存期間の適切な分散化を図っております。外国銘柄への投資については、政治、経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を十分調査した上で、投資対象国及び通貨を選定しております。また、その他資産には、生保一般勘定、合同運用信託、不動産投資信託等が含まれ、一般経済情勢や投資対象資産に対する十分な調査、分析を行った上で分散投資を行っております。生保一般勘定とは生命保険会社の商品で、個人保険や企業年金資産等を合同して一つの勘定で運用するものであります。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における当社グループ年金資産の種類別公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

		平成27年度							
		国内制度				海外制度			
		レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
年金資産：									
現金及び現金同等物：									
現金及び現金同等物		2,935	—	—	2,935	1,898	—	—	1,898
持分証券：									
上場株式		9,195	—	—	9,195	3,178	—	—	3,178
投資信託		—	34,174	—	34,174	2,001	1,360	—	3,361
合同運用信託		—	6,234	—	6,234	—	2,938	—	2,938
負債証券：									
国債、公債、社債		6,668	—	—	6,668	868	2,472	—	3,340
投資信託		—	17,051	—	17,051	1,226	3,007	—	4,233
合同運用信託		—	24,185	—	24,185	—	67	—	67
その他資産：									
生保一般勘定		—	14,599	—	14,599	—	68	—	68
投資信託		—	26,822	—	26,822	258	—	—	258
合同運用信託		—	2,935	—	2,935	—	—	—	—
その他		—	43	6,627	6,670	—	293	—	293
年金資産 合計		18,798	126,043	6,627	151,468	9,429	10,205	—	19,634

(単位 百万円)

		平成28年度							
		国内制度				海外制度			
		レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
年金資産：									
現金及び現金同等物：									
現金及び現金同等物		3,137	—	—	3,137	2,459	—	—	2,459
持分証券：									
上場株式		7,839	—	—	7,839	2,382	—	—	2,382
投資信託		—	28,777	—	28,777	2,420	961	—	3,381
合同運用信託		—	5,937	—	5,937	17	2,615	—	2,632
負債証券：									
国債、公債、社債		7,321	—	—	7,321	610	2,479	—	3,089
投資信託		—	17,065	—	17,065	1,090	2,867	—	3,957
合同運用信託		—	33,746	—	33,746	—	186	—	186
その他資産：									
生保一般勘定		—	15,175	—	15,175	—	167	—	167
投資信託		—	19,586	—	19,586	239	—	—	239
合同運用信託		—	3,750	—	3,750	—	—	—	—
その他		—	58	7,918	7,976	—	866	—	866
年金資産 合計		18,297	124,094	7,918	150,309	9,217	10,141	—	19,358

レベル1に該当する資産は主に持分証券や負債証券で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2に該当する資産は主に持分証券や負債証券に投資をしている投資信託及び合同運用信託で、運用機関より入手した運用資産の相場価格に基づき評価され、観察可能な市場インプットに基づき検証しております。レベル3に該当する資産は保険商品で、その資産または負債に関連する観察不能なインプットによって評価しております。

平成27年度及び平成28年度におけるレベル3に該当する当社グループ年金資産の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	保険商品	
	平成27年度	平成28年度
期首残高	6,242	6,627
購入、売却等による純増減	—	1,000
期末時点で保有する資産に係る運用損益	385	291
期末残高	6,627	7,918

拠出

当社グループは平成29年度において、国内の確定給付年金制度に対して6,823百万円、海外の確定給付年金制度に対して1,916百万円の拠出をそれぞれ見込んでおります。

予想給付額

予想給付額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	国内制度	海外制度
平成29年度	7,376	3,617
平成30年度	7,459	2,811
平成31年度	8,176	2,860
平成32年度	8,008	3,120
平成33年度	8,205	3,484
平成34年度－平成38年度 計	44,912	20,265

2. 繰延報酬制度

一部の子会社は、繰延報酬制度を有しております。この制度において、従業員は報酬の一部を年金に置き換え、利息を含めた拠出額を退職時に受け取ることができます。退職者に対する予想給付支払額は、年金数理計算に基づいて算定されます。当該制度に係る負債は、制度資産の時価または予測給付支払額の現在価値のいずれか大きい方で計上されております。平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における連結貸借対照表の認識額は、未払退職年金費用としてそれぞれ1,191百万円及び1,265百万円を計上しております。

平成27年度及び平成28年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額（税効果調整前）における制度資産と予測給付債務の変動等は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	平成27年度		平成28年度	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の純（△利益）損失	—	295	—	△ 141
数理差異の償却	—	△ 12	—	△ 24
過去勤務費用の償却	—	23	—	26
その他の包括利益（△損失）累計額計上額	—	306	—	△ 139

3. 確定拠出年金制度

平成27年度及び平成28年度において、当社と一部の子会社が計上した確定拠出年金制度の費用はそれぞれ1,996百万円及び2,127百万円であります。

(注8) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、会社法に基づき当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には定時株主総会に付議された平成28年度に関する1株当たり60円、総額7,567百万円の配当金は含まれておりません。

1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注9) ストックオプション制度

当社及び子会社は、ストックオプション制度に係る報酬費用を平成27年度及び平成28年度において、それぞれ1,581百万円及び450百万円認識しております。なお、平成27年度の報酬費用の内、後述する子会社におけるストックオプション制度の条件変更により生じた追加報酬費用は、1,176百万円であります。

また、当該報酬費用に係る税金軽減額を、平成27年度及び平成28年度において、それぞれ49百万円及び77百万円認識しております。ストックオプション権利行使により実現した税金軽減額は、平成27年度及び平成28年度において、それぞれ47百万円及び46百万円であります。

1. 当社 ストックオプション制度

当社は、2種類のストックオプション制度を導入しております。2種類のストックオプション制度のうち、一つは、通常型ストックオプションであり、当社幹部社員、当社関係会社の取締役及び幹部社員に対して、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な新株予約権が付与され、付与日後2年間の継続的な勤務提供によって権利確定となり、4年間の権利行使期間を有するものです。このストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価格と同等、またはそれ以上の金額であります。

もう一つは、以下の株式報酬型ストックオプションであり、②については業績達成条件を付しております。

①当社取締役及び執行役員に対して、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な新株予約権が付与され、付与日に完全に権利確定となり、20年間の権利行使期間を有するものであります。このストックオプションの行使価額は、1円に設定しております。

②当社取締役及び執行役員に対して、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な新株予約権が付与され、中期経営計画達成度合に応じて権利確定となり、20年間の権利行使期間を有するものであります。このストックオプションの行使価額は、1円に設定しております。

平成27年度及び平成28年度におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	平成27年度			
	株式数	加重平均 行使価額	加重平均 残存契約期間	本源的 価値総額
	(株)	(円)	(年)	(百万円)
期首現在未行使	759,600	3,399		
付与	36,400	1		
行使	174,200	3,701		
喪失または行使期限切れ	89,300	6,356		
期末現在未行使	532,500	2,573	8.4	3,178
期末現在行使可能	413,700	2,210	9.5	2,619
期末日後権利確定予定	118,800	3,836	4.3	559

	平成28年度			
	株式数	加重平均 行使価額	加重平均 残存契約期間	本源的 価値総額
	(株)	(円)	(年)	(百万円)
期首現在未行使	532,500	2,573		
付与	104,100	1		
行使	136,700	3,459		
喪失または行使期限切れ	12,400	4,952		
期末現在未行使	487,500	1,714	11.0	2,211
期末現在行使可能	401,100	2,083	9.2	1,671
期末日後権利確定予定	86,400	1	19.3	540

平成28年3月31日現在において、すべての付与したストックオプションは権利が確定しているか、権利が確定する予定であります。なお、平成27年度及び平成28年度に行使されたストックオプションの本源的価値総額は、それぞれ413百万円及び616百万円であります。平成27年度及び平成28年度において、ストックオプションの行使により受領した現金は、それぞれ656百万円及び473百万円であります。

平成28年度における未行使ストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価額の範囲	平成28年度		
	株式数	加重平均 残存契約期間	加重平均行使価額
(円)	(株)	(年)	(円)
1	285,100	17.2	1
3,550	52,400	2.3	3,550
3,836	81,100	3.3	3,836
4,567	36,300	1.3	4,567
5,292	32,600	0.3	5,292
1 ～ 5,292	487,500	11.0	1,714

平成27年度及び平成28年度における権利未確定のストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	平成27年度		平成28年度	
	株式数 (株)	加重平均 公正価値 (円)	株式数 (株)	加重平均 公正価値 (円)
期首現在権利未確定	236,900	880	118,800	840
付与	36,400	4,136	104,100	6,806
権利確定	154,000	1,680	136,500	1,614
喪失	500	840	—	—
期末現在権利未確定	118,800	840	86,400	6,806

平成28年3月31日現在、当社における権利未確定のストックオプションに係る未認識の報酬費用は457百万円であります。当該未認識の報酬費用は、2.3年の加重平均権利確定期間にわたって認識される予定です。平成27年度及び平成28年度において権利確定したストックオプションの公正価値総額は、それぞれ259百万円及び220百万円であります。

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

株式報酬型ストックオプション

	平成27年度	平成28年度
付与日公正価値	4,136円	6,806円
予想残存期間	9.6年	9.6年
無リスク利率	0.54%	0.33%
株価変動率	34.54%	35.14%
予想配当利回り	1.67%	1.18%

2. 子会社 ストックオプション制度

当社のある子会社は、同社及びその関係会社の取締役及び幹部社員に対して、1つの権利につき同社株式1株の購入が可能な2種類のストックオプションを付与しております。1つ（種類A）は付与日後5年間にわたり段階的に権利確定となります。もう一方（種類B）はある特定の業績条件を達成した際にその50%が権利確定し、残りはその後3年間にわたり段階的に権利確定となります。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在においては、種類Bに係る業績条件の達成可能性が確からしくないため、平成27年度及び平成28年度においてその報酬費用は認識しておらず、開示を省略しております。これらストックオプションは付与日後8年間の権利行使期間を有しており、ある特定の条件を達成した際、権利行使可能となります。

平成25年9月、同社はストックオプションの条件変更を行いました。種類Aについては、平成25年度までに権利確定した部分を一旦取消し、あらためて平成26年5月末までに段階的に権利を確定し、同時に権利行使が可能となる勤務条件に変更しました。平成26年度以降の権利確定分については条件変更は行わず、当初の条件を継続します。また、種類Bについては、当初付与数の5分の2は平成26年5月末までに段階的に権利確定し、同時に権利行使が可能となる勤務条件に変更しました。なお、種類Bの残りの5分の3に関して条件変更は行っておりません。これらにより、条件変更後のストックオプションをそれぞれ種類A（改）及び種類B（改）と称し、ともに平成26年12月末までの権利行使期間に権利を行使しております。なお、条件変更の対象となる同社及び関係会社の取締役及び幹部社員は537名です。

これらストックオプションの権利行使があった場合は、新株を発行することとしております。

また、同社は非上場であり、その公正価値は見積もりを用いた評価技法に基づいて決定されております。

平成27年度及び平成28年度における種類Aのストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	平成27年度			
	株式数	加重平均 行使価額	加重平均 残存契約期間	本源的 価値総額
	(株)	(米ドル)	(年)	(千米ドル)
期首現在未行使	86,400,000	0.00128		
付与	—	—		
行使	—	—		
喪失または行使期限切れ	—	—		
条件変更	—	—		
期末現在未行使	86,400,000	0.00128	3.8	91,387
期末現在行使可能	—	—	—	—
期末現在権利確定済	57,600,000	0.00128	3.8	60,925
期末日後権利確定予定	28,800,000	0.00128	3.8	30,462

	平成28年度			
	株式数	加重平均 行使価額	加重平均 残存契約期間	本源的 価値総額
	(株)	(米ドル)	(年)	(千米ドル)
期首現在未行使	86,400,000	0.00128		
付与	—	—		
行使	—	—		
喪失または行使期限切れ	—	—		
条件変更	—	—		
期末現在未行使	86,400,000	0.00128	2.8	113,937
期末現在行使可能	—	—	—	—
期末現在権利確定済	86,400,000	0.00128	2.8	113,937
期末日後権利確定予定	—	—	—	—

また、平成27年度及び平成28年度における権利未確定の種類Aのストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	平成27年度		平成28年度	
	株式数	加重平均 公正価値	株式数	加重平均 公正価値
	(株)	(米ドル)	(株)	(米ドル)
期首現在権利未確定	57,600,000	0.06204	28,800,000	0.06204
付与	—	—	—	—
権利確定	28,800,000	0.06204	28,800,000	0.06204
喪失	—	—	—	—
期末現在権利未確定	28,800,000	0.06204	—	—

平成28年3月31日現在、同社における権利未確定の種類Aのストックオプションに係る未認識の報酬費用はありません。平成27年度及び平成28年度において権利確定した種類Aのストックオプションの公正価値総額は、ともに1,787千米ドルであります。

種類Aのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとで二項モデルを用いて見積もられました。

	平成24年度
付与日公正価値	0.06204米ドル
予想残存期間	5.95年
無リスク利子率	2.48%
株価変動率	50.00%

平成27年度における種類A（改）のストックオプションの状況は、次のとおりであります。平成28年度において、該当のストックオプションはありません。

	平成27年度			
	株式数	加重平均 行使価額	加重平均 残存契約期間	本源的 価値総額
	(株)	(米ドル)	(年)	(千米ドル)
期首現在未行使	57,600,000	0.00128		
付与	—	—		
行使	57,600,000	0.00128		
喪失または行使期限切れ 条件変更	—	—		
期末現在未行使	—	—	—	—
期末現在行使可能	—	—	—	—
期末現在権利確定済	—	—	—	—
期末日後権利確定予定	—	—	—	—

平成27年度における種類B（改）のストックオプションの状況は、次のとおりであります。平成28年度において、該当のストックオプションはありません。

	平成27年度			
	株式数	加重平均 行使価額	加重平均 残存契約期間	本源的 価値総額
	(株)	(香港ドル)	(年)	(千香港ドル)
期首現在未行使	103,535,200	1.36035		
付与	—	—		
行使	103,535,200	1.36035		
喪失または行使期限切れ 条件変更	—	—		
期末現在未行使	—	—	—	—
期末現在行使可能	—	—	—	—
期末現在権利確定済	—	—	—	—
期末日後権利確定予定	—	—	—	—

また、平成27年度における権利未確定の種類A（改）及び種類B（改）のストックオプションの状況は、次のとおりであります。平成28年度において、該当の権利未確定のストックオプションはありません。

平成27年度				
	種類A（改）		種類B（改）	
	株式数	加重平均 公正価値	株式数	加重平均 公正価値
	(株)	(米ドル)	(株)	(香港ドル)
期首現在権利未確定	17,280,000	0.37584	31,060,560	1.57591
条件変更	—	—	—	—
権利確定	17,280,000	0.37584	31,060,560	1.57591
喪失	—	—	—	—
期末現在権利未確定	—	—	—	—

種類A（改）及び種類B（改）のストックオプション条件変更時点におけるそれぞれの公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

平成26年度		
	種類A（改）	種類B（改）
条件変更時公正価値	0.37584米ドル	1.57591香港ドル
予想残存期間	0.81年	0.81年
無リスク利子率	0.279%	0.279%
株価変動率	35.00%	35.00%

(注10) 純資産

平成27年度及び平成28年度における当社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度	平成28年度
当社株主に帰属する当期純利益	49,440	64,828
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 17,209	△ 18,959
Amperex Technology Ltd. の 普通株式発行に伴う資本剰余金の減少	△ 2,284	—
Magnecomp Precision Technology Public Co.,Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加 (△減少)	9	△ 0
TDK (Shanghai) Electro-Energy Co.,Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	419	—
Micronas Semiconductor Holding AG の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	—	△ 2
非支配株主との取引 (純額)	△ 19,065	△ 18,961
当社株主に帰属する当期純利益及び 非支配株主との取引による変動	30,375	45,867

(注11) その他の包括利益 (△損失)

平成27年度及び平成28年度におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度			
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	合計
平成26年3月31日現在	△ 54,046	△ 39,528	6,440	△ 87,134
連結子会社による 資本取引及びその他	931	—	—	931
組替修正前 その他の包括利益 (△損失)	92,509	△ 15,187	4,464	81,786
組替修正額	△ 28	1,383	△ 1	1,354
その他の包括利益 (△損失)	92,481	△ 13,804	4,463	83,140
非支配持分帰属 その他の包括利益 (△損失)	2,819	△ 0	—	2,819
平成27年3月31日現在	36,547	△ 53,332	10,903	△ 5,882

(単位 百万円)

	平成28年度			
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	合計
平成27年3月31日現在	36,547	△ 53,332	10,903	△ 5,882
連結子会社による 資本取引及びその他	2,894	—	—	2,894
組替修正前 その他の包括利益 (△損失)	△ 61,496	△ 33,937	△ 7,533	△ 102,966
組替修正額	324	2,382	539	3,245
その他の包括利益 (△損失)	△ 61,172	△ 31,555	△ 6,994	△ 99,721
非支配持分帰属 その他の包括利益 (△損失)	△ 422	△ 2	—	△ 424
平成28年3月31日現在	△ 21,309	△ 84,885	3,909	△ 102,285

平成27年度及び平成28年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 連結損益計算書の項目
	平成27年度	平成28年度	
外貨換算調整額：			
	28	△ 319	販売費及び一般管理費
	—	△ 5	関連会社利益持分
	—	—	税効果額
	28	△ 324	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 1,884	△ 2,976	(2)
	501	594	税効果額
	△ 1,383	△ 2,382	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	1	△ 402	有価証券関連損益（純額）
	—	△ 137	税効果額
	1	△ 539	税効果調整後
組替修正額合計－税効果調整後	△ 1,354	△ 3,245	

(1) 金額の増加（減少）は、連結損益計算書における利益の増加（減少）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。（注7）未払退職年金費用をご参照ください。

平成27年度及び平成28年度におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	平成27年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：			
外貨換算調整額の総変動額	92,740	△ 231	92,509
海外関係会社の清算等に伴い実現した組替修正額	△ 28	—	△ 28
純変動額	92,712	△ 231	92,481
年金債務調整額：			
年金債務調整額の発生額	△ 15,319	132	△ 15,187
償却及び制度の縮小・清算等による組替修正額	1,884	△ 501	1,383
純変動額	△ 13,435	△ 369	△ 13,804
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益（△損失）発生額	7,811	△ 3,347	4,464
組替修正額	△ 1	—	△ 1
純変動額	7,810	△ 3,347	4,463
その他の包括利益（△損失）	87,087	△ 3,947	83,140

	(単位 百万円)		
	平成28年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：			
外貨換算調整額の総変動額	△ 61,716	220	△ 61,496
海外関係会社の清算等に伴い実現した組替修正額	324	—	324
純変動額	△ 61,392	220	△ 61,172
年金債務調整額：			
年金債務調整額の発生額	△ 33,594	△ 343	△ 33,937
償却及び制度の縮小・清算等による組替修正額	2,976	△ 594	2,382
純変動額	△ 30,618	△ 937	△ 31,555
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益（△損失）発生額	△ 10,648	3,115	△ 7,533
組替修正額	402	137	539
純変動額	△ 10,246	3,252	△ 6,994
その他の包括利益（△損失）	△ 102,256	2,535	△ 99,721

(注12) リース関係

当社及び一部の子会社は、事務所及びその他の施設を平成29年度から平成30年度にわたって期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれているキャピタル・リースの資産計上額及び減価償却累計額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
建物－取得原価	5,367	5,307
機械装置及び器具備品－取得原価	1,424	7,812
減価償却累計額	△ 1,860	△ 2,758
リース資産－純額	4,931	10,361

キャピタル・リース資産の償却費は、連結損益計算書上の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

平成27年度及び平成28年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ7,801百万円及び8,962百万円であります。

平成28年3月31日現在、キャピタル・リース及び一年を超えるリース期間の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
年度別支払予定額：		
平成29年度	2,431	7,642
平成30年度	2,370	5,651
平成31年度	2,282	4,330
平成32年度	2,252	3,753
平成33年度	1,664	2,707
平成34年度以降	10,662	2,554
最低賃借料支払予定額合計	21,661	26,637
利息相当額	9,884	
正味最低賃借料支払予定額の現在価値	11,777	
一年以内返済予定分	1,654	
長期リース債務 (一年以内返済予定分を除く)	10,123	

(注13) 契約及び偶発債務

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、有形固定資産の購入契約残高は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
有形固定資産の購入契約残高	27,963	64,357

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、一部の海外子会社は生産活動に必要な原材料及び電力等について供給業者と最低購入契約を締結しております。これらの契約に基づく購入契約残高は次のとおりであります。平成28年度における購入契約残高の増加は、主に原材料の契約増によるものであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
原材料及び電力等の購入契約残高	32,010	73,679

また、当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
従業員の借入金に対する保証債務	1,524	1,213

平成28年3月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
先物為替予約	92,963	104,623
直物為替先渡取引	—	4,345
通貨スワップ	40,326	39,182
通貨オプション	—	544
商品先物取引	—	1,173
合計	133,289	149,867

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成27年度	
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,452
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	2,217
通貨スワップ	その他の資産	153
資産合計		3,822
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	1,521
通貨スワップ	その他の流動負債	29
通貨スワップ	その他の固定負債	19
負債合計		1,569

(単位 百万円)

平成28年度		
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	981
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	176
通貨スワップ	その他の資産	273
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	15
商品先物取引	前払費用及びその他の流動資産	18
資産合計		1,463
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	517
直物為替先渡取引	その他の流動負債	34
通貨スワップ	その他の流動負債	889
通貨スワップ	その他の固定負債	10
商品先物取引	その他の流動負債	78
負債合計		1,528

平成27年度及び平成28年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

科目		デリバティブ(△損)益認識額	
		平成27年度	平成28年度
先物為替予約	為替差(△損)益	△ 2,218	629
直物為替先渡取引	為替差(△損)益	—	△ 253
通貨スワップ	為替差(△損)益	7,722	△ 680
通貨オプション	為替差(△損)益	—	175
商品先物取引	売上原価	82	△ 149
合計		5,586	△ 278

(注15) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、未収税金、前払費用及びその他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払給与貸金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注16）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注16）のレベル2に分類しております。

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	平成27年度		平成28年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	1,301	1,301	—	—
投資及びその他の資産	68,328	68,328	23,547	23,547
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 （リース債務除く）	△ 125,768	△ 126,942	△ 165,298	△ 166,609

デリバティブ金融商品は、（注14）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) 公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	1,301	—	—	1,301
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,452	—	1,452
通貨スワップ	—	2,370	—	2,370
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	139	—	139
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	23,058	—	—	23,058
その他	2,207	—	—	2,207
投資（投資信託）	1,289	—	—	1,289
信託資金投資	7,309	—	—	7,309
資産 合計	35,166	3,961	—	39,127
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,521	—	1,521
通貨スワップ	—	48	—	48
負債 合計	—	1,569	—	1,569

(単位 百万円)

平成28年度				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	981	—	981
通貨スワップ	—	449	—	449
通貨オプション	—	15	—	15
商品先物取引	—	18	—	18
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	114	—	114
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	7,699	—	—	7,699
その他	1,619	—	—	1,619
投資（投資信託）	1,215	—	—	1,215
信託資金投資	6,858	—	—	6,858
資産 合計	17,393	1,577	—	18,970
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	517	—	517
直物為替先渡取引	—	34	—	34
通貨スワップ	—	899	—	899
商品先物取引	—	78	—	78
負債 合計	—	1,528	—	1,528

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、通貨オプション及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成27年度において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
投資（持分証券）	△ 150	—	—	—
長期性資産（有形固定資産）	△ 5,008	—	—	3,585
長期性資産（無形固定資産）	△ 368	—	—	279
のれん	△ 2,705	—	—	4,417

平成27年度において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価150百万円を全額、主として資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローに基づき長期性資産（有形固定資産）の簿価8,593百万円を公正価値3,585百万円まで、同様に長期性資産（無形固定資産）の簿価647百万円を公正価値279百万円まで、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び類似取引比較法に基づきのれんの簿価7,122百万円を公正価値4,417百万円まで、それぞれ減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、平成27年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は8,231百万円であり、損益に含めております。

(注17) 長期性資産の減損

平成27年度及び平成28年度において、長期性資産の減損損失をそれぞれ5,376百万円及び533百万円計上しており、販売の低迷等に伴う収益力の低下により回収が見込めない資産について、帳簿価額を公正価値まで減額しております。

なお、減損損失は連結損益計算書の主に販売費及び一般管理費に含めております。

減損損失の内訳は、平成27年度において、受動部品2,171百万円、磁気応用製品3,205百万円であります。また、平成28年度において、受動部品533百万円であります。

(注18) のれん及びその他の無形固定資産

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	30,921	18,722	12,199	31,946	20,808	11,138
顧客関係	23,684	18,444	5,240	23,376	19,173	4,203
ソフトウェア	28,958	14,927	14,031	31,957	16,789	15,168
特許以外の技術	34,512	30,842	3,670	24,517	22,182	2,335
その他	7,070	1,571	5,499	7,763	1,846	5,917
合計	125,145	84,506	40,639	119,559	80,798	38,761
非償却無形固定資産：						
商標権	6,894		6,894	6,820		6,820
その他	243		243	243		243
合計	7,137		7,137	7,063		7,063

平成27年度及び平成28年度における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は3年から19年、顧客関係は4年から17年、自社利用のソフトウェアは2年から10年、特許以外の技術は3年から20年、その他の無形固定資産は2年から7年の耐用年数となっております。

平成27年度及び平成28年度における償却費用は、それぞれ10,722百万円及び8,127百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、平成29年度8,009百万円、平成30年度6,558百万円、平成31年度6,008百万円、平成32年度5,305百万円及び平成33年度5,048百万円となっております。

平成27年度及び平成28年度におけるのれんのセグメント別帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	受動部品	磁気応用製品	フィルム応用 製品	その他	合計
平成26年3月31日現在					
のれん額	31,133	25,488	8,950	663	66,234
累計減損額	—	△ 1,680	—	△ 663	△ 2,343
	31,133	23,808	8,950	—	63,891
取得	—	—	—	—	—
減損	△ 458	△ 2,247	—	—	△ 2,705
その他	—	△ 252	—	109	△ 143
外貨換算調整額	△ 2,277	2,964	1,500	—	2,187
平成27年3月31日現在					
のれん額	28,855	28,481	10,450	883	68,669
累計減損額	△ 457	△ 4,208	—	△ 774	△ 5,439
	28,398	24,273	10,450	109	63,230
取得	—	12,110	—	—	12,110
減損	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	△ 578	△ 1,039	△ 711	—	△ 2,328
平成28年3月31日現在					
のれん額	28,267	39,430	9,739	835	78,271
累計減損額	△ 447	△ 4,086	—	△ 726	△ 5,259
	27,820	35,344	9,739	109	73,012

平成27年度において、電源事業等における外部環境の変化に伴い、将来の期待収益を見直したことにより、のれんを2,705百万円減損しております。その公正価値はディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び類似取引比較法等により算定しております。なお、減損損失は連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

平成28年度におけるのれんの取得は、磁気応用製品セグメントに属する自動車・産業機器向け磁気センサ事業を主に営むMicronas Semiconductor Holding AG（ミクロナスセミコンダクタホールディングAG、以下ミクロナス）及びその子会社を買収したことによるものです。

(注19) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	平成27年度		平成28年度	
	(単位 百万円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益	49,440	47,703	64,828	63,784

	平成27年度		平成28年度	
	(単位 千株)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,873	125,873	126,068	126,068
ストックオプション行使による増加株式数	—	332	—	322
加重平均発行済普通株式数—合計	125,873	126,205	126,068	126,390

	平成27年度		平成28年度	
	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	392.78	377.98	514.23	504.66

平成27年度及び平成28年度における当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

平成27年度及び平成28年度において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定に含めておりません。

(注20) 関連当事者取引

平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在、関連会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度	平成28年度
債権	32,757	2,335
債務	649	358

なお、平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在における債権にはそれぞれ、長期貸付金28,079百万円及び489百万円を含めております。

平成27年度及び平成28年度における関連会社に対する仕入高、研究開発費及び特許料、広告宣伝費、受取利息、受取賃貸料等並びに売上高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成27年度	平成28年度
総仕入高	10,873	3,969
有償支給分を除く	△ 6,386	△ 79
純仕入高	4,487	3,890
研究開発費及び特許料	113	263
広告宣伝費	174	158
受取利息	83	221
受取賃貸料等	312	800
売上高	1,562	2,582

(注21) 買収

平成28年3月8日（以下、取得日）、当社グループは、平成27年12月17日に締結された株式取引基本契約に従って実施された公開買付により、ミクロナスの自己株式控除後の発行済株式の93.33%に当たる26,154千株を取得価額22,440百万円で取得し、その結果、ミクロナスは当社の連結子会社となりました。取得関連費用579百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しております。本有価証券報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。

ミクロナスはスイスのチューリッヒに本社を置いており、その主な事業は自動車・産業機器向け磁気センサ、システムの設計、製造、販売であります。

磁気抵抗素子を用いた磁気センサに強みをもつ当社グループの磁気センサ事業をさらに拡大させるため、磁界検出に有効なホール素子に加えて、回路設計技術とパッケージング技術に強みを有するミクロナスを子会社化し、当社グループの磁気センサ事業とのシナジー効果を発揮することで、グローバル市場において、さらなる事業拡大を図ってまいります。

取得日以降の株式取得による平成28年3月31日時点での当社グループの所有株式数は26,225千株（所有割合93.59%）であり、取得価額の総額22,501百万円は現金で支払われました。

当社グループはミクロナス及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成26年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、平成27年度及び平成28年度における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(注22) 重要な後発事象

当社グループは、平成28年5月31日に、複数の取引先銀行と総額130,000百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

(単位 百万円)

	平成27年度	平成28年度
(1) 損益計算書		
研究開発費	70,644	84,920
賃借料	9,580	11,861
修繕費	26,573	28,967
広告宣伝費	3,506	4,286
(2) キャッシュ・フロー計算書		
年間支払額		
利息	3,050	3,100
法人税等	20,922	21,229

資金を伴わない活動

平成27年度及び平成28年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

(注24) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

なお、平成28年度における組織変更により、従来「受動部品」セグメント及び「磁気応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、平成27年度の数値についても変更後の区分に組替えております。

平成27年度及び平成28年度における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	531,998	575,746
セグメント間取引	3,024	2,795
計	535,022	578,541
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	363,347	315,322
セグメント間取引	202	325
計	363,549	315,647
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	151,275	222,359
セグメント間取引	2,906	2,989
計	154,181	225,348
その他：		
外部顧客に対する売上高	35,940	38,828
セグメント間取引	12,921	17,289
計	48,861	56,117
セグメント間取引消去	△ 19,053	△ 23,398
合計	1,082,560	1,152,255

セグメント利益

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
受動部品	36,611	66,404
磁気応用製品	29,676	13,194
フィルム応用製品	24,558	36,356
その他	571	1,881
小計	91,416	117,835
全社及び消去	△ 18,957	△ 24,421
営業利益	72,459	93,414
営業外損益（純額）	2,058	△ 1,575
税引前当期純利益	74,517	91,839

セグメント利益は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものです。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

資産

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
受動部品	593,498	627,202
磁気応用製品	552,964	555,096
フィルム応用製品	240,064	288,640
その他	37,322	42,271
全社及び消去	△ 19,566	△ 62,624
合計	1,404,282	1,450,585

全社に含まれる資産は主として、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物・有形固定資産、セグメントに配賦していない繰延税金資産、投資であります。

減価償却費（のれん以外の無形固定資産を含む）

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
受動部品	36,365	35,770
磁気応用製品	26,659	23,925
フィルム応用製品	10,859	17,267
その他	1,332	1,591
全社及び消去	5,034	4,671
合計	80,249	83,224

資本的支出

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
受動部品	45,235	75,877
磁気応用製品	16,442	16,131
フィルム応用製品	34,324	52,837
その他	1,549	2,280
全社及び消去	4,975	13,549
合計	102,525	160,674

地域別セグメント情報

平成27年度及び平成28年度における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
日本	93,212	91,052
米州	89,871	101,974
欧州	146,016	145,336
中国	565,257	606,045
アジア他	188,204	207,848
合計	1,082,560	1,152,255

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー、フランス
- (3) アジア他 タイ、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア

有形固定資産

	(単位 百万円)	
	平成27年度	平成28年度
日本	105,273	113,568
米州	14,775	14,088
欧州	65,373	91,776
中国	190,283	205,869
アジア他	51,550	62,338
合計	427,254	487,639

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、オーストリア、ハンガリー
- (3) アジア他 シンガポール、タイ

重要な顧客への売上高

平成27年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループは2グループあり、これらの顧客グループに対する売上高はそれぞれ約1,171億円及び約1,098億円であります。平成28年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループは1グループあり、この顧客グループに対する売上高は約1,358億円であります。

なお、これらの売上高は、平成27年度において主に「磁気応用製品」及び「受動部品」の区分に、平成28年度において主に「フィルム応用製品」の区分にそれぞれ含まれております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

(1) 連結財務諸表 注記（注5） 短期借入債務及び長期借入債務の項を参照してください。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表 注記（注5） 短期借入債務及び長期借入債務の項を参照してください。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成28年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	279,556	587,614	889,342	1,152,255
税引前四半期（当期） 純利益 （百万円）	18,935	44,082	73,936	91,839
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （百万円）	13,099	31,469	56,414	64,828
1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期） 純利益（円）	103.96	249.69	447.54	514.23

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 純利益（円）	103.96	145.72	197.83	66.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	7,850
受取手形	1,860	1,952
売掛金	※2 51,955	※2 51,101
有価証券	※1 700	—
商品及び製品	3,465	11,710
仕掛品	8,162	8,335
原材料及び貯蔵品	5,912	6,542
前渡金	※2 613	※2 3,117
繰延税金資産	1,558	—
未収入金	※2 15,715	※2 15,716
関係会社短期貸付金	43,031	37,591
その他	※2 2,739	※2 3,749
流動資産合計	140,663	147,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,017	32,474
構築物	827	2,149
機械及び装置	10,097	33,684
車両運搬具及び工具器具備品	2,440	2,937
土地	13,834	13,658
リース資産	497	373
建設仮勘定	2,375	13,849
有形固定資産合計	58,091	99,127
無形固定資産		
特許権	1,896	1,197
ソフトウェア	11,355	11,383
ソフトウェア仮勘定	2,734	2,913
その他	185	179
無形固定資産合計	16,171	15,673
投資その他の資産		
投資有価証券	23,728	9,872
関係会社株式	292,340	288,923
関係会社出資金	5,790	30,454
関係会社長期貸付金	250,245	181,583
長期前払費用	2,848	2,427
前払年金費用	6,736	13,852
繰延税金資産	7,335	—
その他	1,022	996
貸倒引当金	△37,688	△38,687
投資その他の資産合計	552,357	489,422
固定資産合計	626,621	604,223
繰延資産		
社債発行費	28	21
繰延資産合計	28	21
資産合計	767,313	751,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,235	16,802
買掛金	※2 72,836	※2 22,106
短期借入金	※2,※5 183,619	※2,※5 216,876
1年内返済予定の長期借入金	—	34,500
リース債務	187	185
未払金	※2 1,373	※2 10,551
未払費用	※2 10,189	※2 13,824
未払法人税等	36	—
預り金	※2 27,681	※2 35,184
役員賞与引当金	84	92
その他	※2 765	※2 2,467
流動負債合計	307,010	352,590
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	98,016	75,385
リース債務	310	188
退職給付引当金	16,640	22,785
資産除去債務	1,298	1,324
繰延税金負債	—	1,761
その他	—	333
固定負債合計	129,266	114,778
負債合計	436,276	467,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,641	32,641
資本剰余金		
資本準備金	59,256	59,256
資本剰余金合計	59,256	59,256
利益剰余金		
利益準備金	8,160	8,160
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※4 0	—
圧縮記帳積立金	540	559
繰越利益剰余金	236,634	196,226
利益剰余金合計	245,336	204,946
自己株式	△18,497	△17,806
株主資本合計	318,738	279,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,062	4,247
評価・換算差額等合計	11,062	4,247
新株予約権	1,236	1,258
純資産合計	331,036	284,544
負債純資産合計	767,313	751,913

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	99,005	264,304
商品及び製品売上高	※1, ※2 90,485	※1, ※2 263,419
役務収益	※1 8,520	※1 884
売上原価	※1 78,229	※1 230,360
売上総利益	20,775	33,943
販売費及び一般管理費	※3 48,273	※3 64,035
営業損失(△)	△27,497	△30,091
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 20,447	※1 13,267
その他	※1 6,726	※1 15,262
営業外収益合計	27,173	28,529
営業外費用		
支払利息	1,432	1,608
その他	6,622	11,204
営業外費用合計	8,054	12,813
経常損失(△)	△8,379	△14,376
特別利益		
固定資産売却益	※4 759	※4 38
抱合せ株式消滅差益	—	4,168
退職給付信託設定益	—	1,195
その他	132	272
特別利益合計	892	5,674
特別損失		
固定資産除売却損	※5 433	※5 452
投資有価証券売却損	—	2,752
減損損失	1,342	1,130
土壌改良費用	—	551
関係会社出資金評価損	2,063	—
その他	149	—
特別損失合計	3,989	4,886
税引前当期純損失(△)	△11,475	△13,588
法人税、住民税及び事業税	△4,111	△2,971
法人税等調整額	△2,318	15,830
法人税等合計	△6,430	12,858
当期純損失(△)	△5,045	△26,447

③【株主資本等変動計算書】

(前事業年度) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	32,641	59,256	19	59,276	8,160	1	521	247,936	256,619	△19,384	329,153
会計方針の変更による累 積的影響額								3,913	3,913		3,913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,641	59,256	19	59,276	8,160	1	521	251,849	260,533	△19,384	333,067
当期変動額											
剰余金の配当								△10,066	△10,066		△10,066
当期純損失（△）								△5,045	△5,045		△5,045
特別償却準備金の取崩						△0		0			
実効税率変更に伴う変動 額							19	△19			
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			△19	△19				△84	△84	894	790
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	△19	△19	－	△0	19	△15,215	△15,196	887	△14,329
当期末残高	32,641	59,256	－	59,256	8,160	0	540	236,634	245,336	△18,497	318,738

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,132	6,132	1,256	336,543
会計方針の変更による累積的影響額				3,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,132	6,132	1,256	340,456
当期変動額				
剰余金の配当				△10,066
当期純損失(△)				△5,045
特別償却準備金の取崩				—
実効税率変更に伴う変動額				—
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,929	4,929	△20	4,909
当期変動額合計	4,929	4,929	△20	△9,419
当期末残高	11,062	11,062	1,236	331,036

(当事業年度) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	32,641	59,256	59,256	8,160	0	540	236,634	245,336	△18,497	318,738
当期変動額										
剰余金の配当							△13,864	△13,864		△13,864
当期純損失（△）							△26,447	△26,447		△26,447
特別償却準備金の取崩					△0		0			
実効税率変更に伴う変動額						18	△18			
自己株式の取得									△62	△62
自己株式の処分							△78	△78	753	674
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計					△0	18	△40,408	△40,390	690	△39,700
当期末残高	32,641	59,256	59,256	8,160	－	559	196,226	204,946	△17,806	279,037

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,062	11,062	1,236	331,036
当期変動額				
剰余金の配当				△13,864
当期純損失(△)				△26,447
特別償却準備金の取崩				—
実効税率変更に伴う変動額				—
自己株式の取得				△62
自己株式の処分				674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,814	△6,814	22	△6,792
当期変動額合計	△6,814	△6,814	22	△46,492
当期末残高	4,247	4,247	1,258	284,544

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

……総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

……月次移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。担保資産は、東京税関他へ保証差入れしたものであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	700百万円	－百万円
計	700	－

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	42,793百万円	84,918百万円
短期金銭債務	175,287	130,352

3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員（住宅ローン）	1,285百万円	1,206百万円
計	1,285	1,206

※4 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越枠	246,950百万円	272,950百万円
借入実行残高	99,500	138,000
差引額	147,450	134,950

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品及び製品売上高	59,787百万円	189,292百万円
役務収益	8,520	884
仕入高	16,477	167,145
営業取引以外の取引高	28,951	29,408

※2 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	18,155百万円	21,276百万円
退職給付費用	3,470	3,830
減価償却費	5,550	5,354

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	737百万円	27百万円
機械及び装置他	22	11
計	759	38

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	308百万円	186百万円
機械及び装置	98	163
車両運搬具及び工具器具備品他	26	102
計	433	452

(有価証券関係)

(前事業年度) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,538百万円、関連会社株式4,801百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(当事業年度) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式281,809百万円、関連会社株式7,114百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	69,279百万円	63,900百万円
繰越欠損金	7,483	12,277
貸倒引当金	12,238	11,917
退職給付引当金	6,223	6,244
減価償却費超過額	3,619	3,572
その他	5,030	5,152
繰延税金資産小計	103,874	103,066
評価性引当金	△88,291	△101,487
繰延税金資産合計	15,582	1,578
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,789	△1,578
その他有価証券評価差額金	△4,636	△1,512
その他	△263	△248
繰延税金負債合計	△6,688	△3,339
繰延税金資産(負債)の純額	8,894	△1,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5	△23.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.4	25.8
抱合せ株式消滅差益	—	10.2
住民税均等割	△0.3	△0.3
過年度法人税等	△5.7	△0.7
評価性引当金	△13.7	△139.4
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△7.3	0.1
その他	△0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	△94.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の32.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については31.3%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は97百万円、法人税等調整額は13百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は83百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当社は平成27年4月1日付で、TDK-EPC株式会社との間で締結した吸収分割契約（平成26年11月26日開催の取締役会で決議）に基づき、同社に関する事業の資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を、適正な帳簿価額に基づいて算定した価額で承継しました。

その目的は、同社の全事業部門を統合することにより、TDKグループとしてより効率的な事業運営を図ることにあります。

(重要な後発事象)

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成28年5月31日に、複数の取引先銀行と総額130,000百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,017	7,287	280 (143)	2,550	32,474	72,287
	構築物	827	1,601	48 (43)	231	2,149	8,308
	機械及び装置	10,097	35,943	1,669 (882)	10,686	33,684	237,513
	車輛運搬具及び 工具器具備品	2,440	1,978	51 (24)	1,429	2,937	23,431
	土地	13,834	2	178	—	13,658	—
	リース資産	497	81	—	205	373	497
	建設仮勘定	2,375	28,066	16,592 (31)	—	13,849	31
	計	58,091	74,961	18,821 (1,124)	15,103	99,127	342,069
無形固定資産	特許権	1,896	1,099	0	1,798	1,197	18,756
	ソフトウェア	11,355	2,438	8 (6)	2,402	11,383	9,600
	ソフトウェア仮勘定	2,734	2,768	2,589	—	2,913	—
	その他	185	0	—	6	179	91
	計	16,171	6,306	2,598 (6)	4,206	15,673	28,449

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主なものは、その他事業の製造用設備の編入によるものであります。
3. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、その他事業の製造用設備投資によるものであります。
4. 「ソフトウェア」の「当期増加額」の主なものは、本社機能のプロジェクト稼働開始によるものであります。
5. 「ソフトウェア仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、本社機能のプロジェクト投資によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37,688	1,090	91	38,687
役員賞与引当金	84	92	84	92

(2) 【主な資産・負債の内容】

主な資産・負債の内容につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりとする。 http://www.tdk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第119期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第120期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第120期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年8月24日関東財務局長に提出

平成27年7月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋人 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TDK株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、TDK株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。